

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年1月31日

**【事業年度】** 第68期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

**【会社名】** ゼネラル株式会社

**【英訳名】** GENERAL Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北田 猛

**【本店の所在の場所】** 大阪市城東区中央2丁目15番20号

**【電話番号】** (06)6933-1805(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 野口 照夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区台東2丁目19番9号

**【電話番号】** (03)3833-2120(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 村瀬 晶久

**【縦覧に供する場所】** ゼネラル株式会社東京本社  
(東京都台東区台東2丁目19番9号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)	28,280,845	23,113,076	22,197,275	44,431,145	32,116,364	31,957,584
経常利益 (千円)	1,666,518	1,012,778	1,958,463	4,337,774	607,280	723,473
当期純利益 (千円)	703,890	370,317	1,031,560	2,321,288	438,077	192,502
純資産額 (千円)	14,451,894	14,579,854	14,794,094	16,973,706	17,723,845	18,967,276
総資産額 (千円)	29,376,652	36,163,999	44,132,763	41,369,763	48,085,985	47,118,498
1株当たり純資産額	839円37銭	846円94銭	970円04銭	1,113円11銭	1,127円00銭	1,172円21銭
1株当たり当期純利益	40円88銭	21円51銭	64円04銭	150円90銭	28円32銭	12円67銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
自己資本比率 (%)	49.20	40.32	33.52	41.03	36.86	36.80
自己資本利益率 (%)	4.97	2.55	7.02	14.61	2.53	1.10
株価収益率 (倍)	6.29	11.25	7.76	4.17	18.37	38.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,072	278,089	2,062,942	8,021,552	1,210,479	1,154,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,420	2,785,783	2,225,725	9,430,293	2,438,566	3,781,890
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,123,400	726,598	2,271,904	1,524,484	6,396,098	1,711,914
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,212,544	4,401,930	6,461,836	6,573,022	9,315,148	4,989,542
従業員数 (人)	516	597	642	732	1,010	973

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 従業員数は就業人員である。

4 第65期は、決算期の変更により平成15年1月1日から平成15年10月31日までの10ヶ月間となっている。

5 第65期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6 第68期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)	23,253,683	21,810,855	19,225,898	39,658,002	9,042,978	2,131,974
経常利益 (千円)	1,504,675	934,186	1,343,535	4,470,283	471,489	345,569
当期純利益 (千円)	999,993	351,788	648,341	2,480,433	76,934	224,994
資本金 (千円)	5,028,307	5,028,307	5,028,307	5,028,307	5,028,307	5,028,307
発行済株式総数 (株)	17,218,543	17,218,543	17,218,543	17,218,543	17,218,543	17,218,543
純資産額 (千円)	13,405,241	13,658,929	13,619,930	15,964,792	16,329,010	15,745,387
総資産額 (千円)	26,737,986	34,154,618	40,400,283	37,508,024	39,584,518	37,281,171
1株当たり純資産額	778円58銭	793円44銭	892円96銭	1,046円86銭	1,038円31銭	1,064円28銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	7円50銭 ( )	7円50銭 ( )	7円50銭 ( )	20円00銭 ( )	10円00銭 ( )	10円00銭 ( )
1株当たり 当期純利益	58円08銭	20円43銭	39円83銭	161円35銭	4円97銭	14円80銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
自己資本比率 (%)	50.14	39.99	33.71	42.56	41.25	42.23
自己資本利益率 (%)	7.68	2.60	4.75	16.77	0.48	1.40
株価収益率 (倍)	4.42	11.85	12.55	3.90	104.57	32.83
配当性向 (%)	12.91	36.71	17.62	12.39	204.42	65.75
従業員数 (人)	316	304	308	295	28	27

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第66期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当12円50銭を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 従業員数は就業人員である。

5 第65期は、決算期の変更により平成15年1月1日から平成15年10月31日までの10ヶ月間となっている。

6 提出会社については、平成17年3月1日にゼネラル株式会社を持株会社とし、連結子会社ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ事業を承継する会社分割を行っているため、第67期の売上高は前期と比較して大幅に減少している。

7 第65期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

8 第68期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2 【沿革】

大正3年3月	東洋複写紙合資会社を大阪市に設立する。
昭和15年8月	株式会社に改組する。
昭和18年8月	商号を東洋化工株式会社に変更する。
昭和23年8月	東京支店を開設する。
昭和30年3月	大阪本社現在地に新工場完成する。
昭和35年8月	商号をゼネラル株式会社に変更する。
昭和45年7月	株式を大阪市場第二部に上場する。
昭和52年9月	福岡に営業所を開設する。
昭和55年4月	名古屋に営業所を開設する。
昭和62年3月	韓国に合併会社第一ゼネラル(株)を設立する。
昭和63年1月	東大阪市に大阪支店を開設する。
昭和63年1月	米国にゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.S.A.)INC.を設立する。
昭和63年4月	メキシコにゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A.DE C.V.(ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.S.A.)INC.の子会社)を設立する。
昭和63年12月	英国に合併会社T.P.コンシューマブルスLTDを設立する。
平成元年8月	滋賀県水口町に新工場完成し生産を開始する。
平成2年7月	英国にゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTDを設立する。
平成3年7月	香港にゼネラルOAサプライズCO.,LTDを設立する。
平成3年9月	香港にE&G(香港)LTD(ゼネラルOAサプライズCO.,LTDの関連会社)を設立する。
平成3年11月	滋賀工場の2期工事が完了する。
平成4年12月	大阪市本社工場跡地においてゴルフ練習場を建設し竣工する。
平成7年10月	エコロテック株式会社、ヒューテック株式会社を設立する。
平成8年8月	東京都江東区に東京支店を開設する。
平成10年1月	ヒューテック株式会社をゼネラル興産株式会社と商号変更し不動産関連事業会社に目的の変更をする。
平成10年6月	大阪本社現在地に新本社棟完成する。
平成10年8月	滋賀工場の3期増築工事が完了する。
平成11年4月	大阪市城東区におけるゴルフ練習場を閉鎖する。
平成11年7月	米国にテキサス・イメージング・サプライINC.を設立する。
平成11年9月	ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A.DE C.V.の株式をゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.S.A.)INC.よりテキサス・イメージング・サプライINC.へ移転する。
平成12年4月	滋賀県水口町に滋賀第二工場用地を取得する。
平成12年10月	ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.S.A.)INC.を解散する。
平成12年12月	ゼネラル販売株式会社の株式を取得する。
平成13年2月	滋賀県水口町(滋賀第二工場敷地内)に滋賀物流センターが完成する。
平成13年2月	マレーシアにアイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.を設立する。
平成14年4月	東京本社・東京支店を新東京本社(東京都台東区)に統合する。

平成14年 5月	T.P. コンシューマブルスLTDの清算が完了する。
平成15年 9月	上海に上海尖能国際貿易有限公司、イタリアにゼネラルSRLを設立する。
平成15年 9月	大阪螺子販売株式会社の株式を取得し、子会社とする。
平成16年 5月	青島に青島尖能辦公用品有限公司を設立する。
平成16年 6月	プレステージ・アセット・マネジメント株式会社(現プレステージ・アセット・マネジメント証券株式会社)を設立する。
平成16年 7月	サンノート株式会社の株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	株式会社マイツ・コーポレーションの株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	株式会社メディアエースをゼネラルテクノロジー株式会社へ、ゼネラル販売株式会社をゼネラルサプライ株式会社へ、それぞれ商号変更する。
平成16年10月	平成17年 3月 1日を分割期日とする会社分割に向けて当社全従業員は同年10月31日をもって退職し、同年11月 1日をもってゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ転籍する。また、同日付で、転籍した従業員は当社へ出向する。
平成17年 1月	平成17年 1月28日開催の第66回定時株主総会において、ゼネラルテクノロジー株式会社並びにゼネラルサプライ株式会社との会社分割契約書承認を決議する。
平成17年 3月	平成17年 3月 1日にゼネラル株式会社を持株会社とし、ゼネラルテクノロジー株式会社並びにゼネラルサプライ株式会社へ事業を承継する会社分割を行っている。
平成17年 8月	滋賀県甲賀市に滋賀第三工場が竣工する。
平成17年11月	連結子会社上海尖能国際貿易有限公司の株式を連結子会社大阪螺子販売株式会社へ売却する。
平成17年12月	連結子会社大阪螺子販売株式会社の株式の一部を売却する。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ゼネラル(株)(以下当社という)及び子会社26社、関連会社6社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業内容に係る位置づけは次のとおりである。

#### (OA関連事業)

インクリボンをはじめとするOA関連商品

国内においてはゼネラルテクノロジー(株)が製造し、同社およびゼネラルサプライ(株)が販売しているほか、海外においては連結子会社の青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.および関連会社のE & Gエレクトロニック(シンセン)LTD、第一ゼネラル(株)が製造を行い、連結子会社ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTDが販売を行っている。

更に一部の作業工程については、関連会社オートマシン工業(株)に委託している。

#### (トナー関連事業)

リユースカートリッジなどの販売

連結子会社のエコロテック(株)が製造(再生加工)を担当し、ゼネラルサプライ(株)が販売を行っている。

#### (文具関連事業)

文具関連事業については、サンノート(株)が紙製品、ファイル、筆記具、テープ、糊などの文房具、包装材料などの家庭用品、和洋裁材料を製造販売しているほか、ゼネラルテクノロジー(株)がカーボン紙などを製造し、同社およびゼネラルサプライ(株)が販売している。

#### (不動産事業)

不動産賃貸および販売事業は、連結子会社のゼネラル興産(株)および当社にて行っているほか、海外においては連結子会社のゼネラルSRLおよびS I A T I SRLが販売を行っている。

#### (その他事業)

自動車用ファスナーの販売については、連結子会社の大阪螺子販売(株)が行っている。

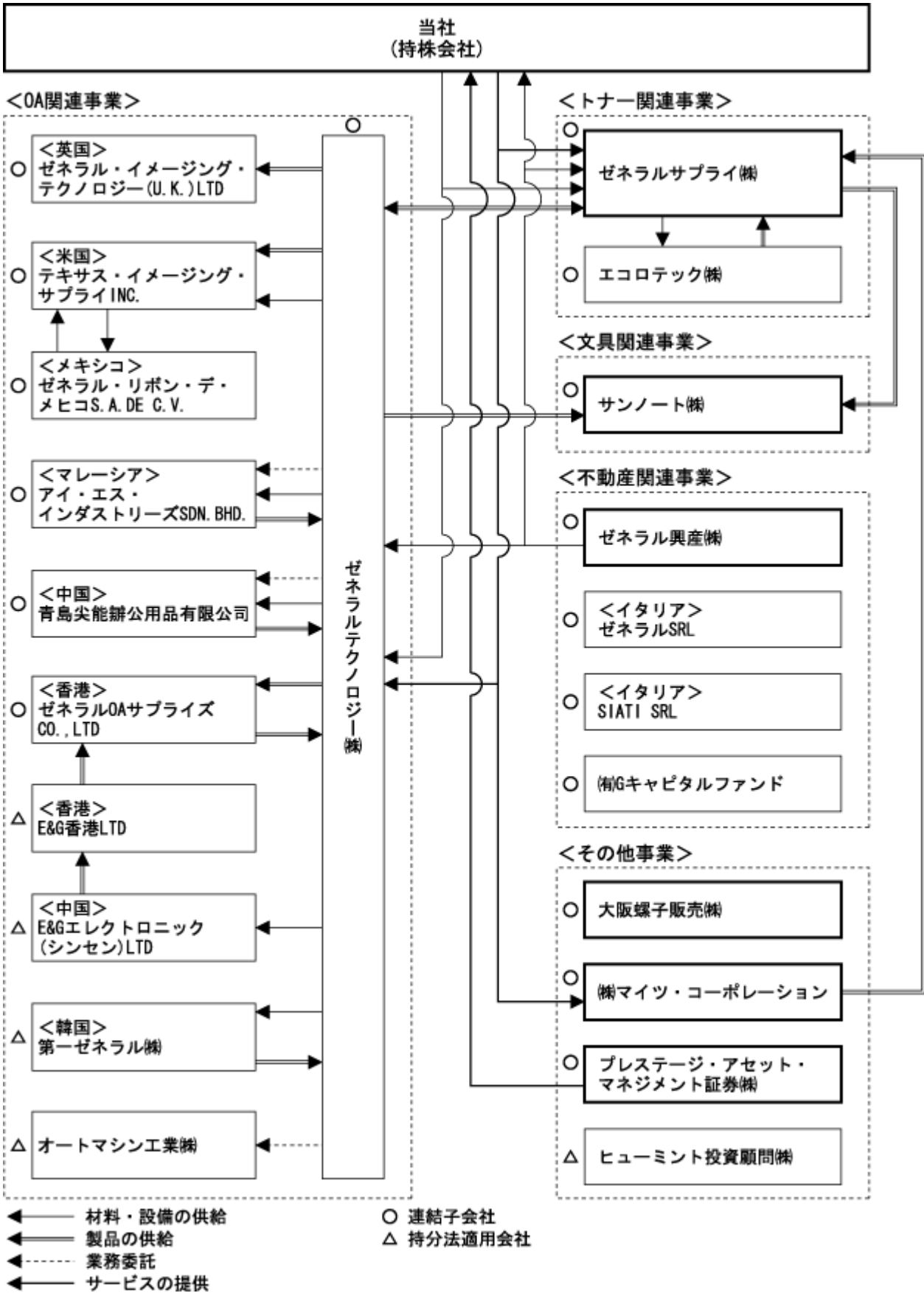
裁断機の製造販売については、連結子会社の(株)マイツ・コーポレーションが行っている。

投資顧問業については、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が行っている。

そのほか、イージーキャビネットなどをゼネラルテクノロジー(株)およびゼネラルサプライ(株)が販売している。

以上に述べた当社グループ(当社及び当社の関係会社)の概略図は次のとおりである。

ゼネラルグループの事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

平成18年10月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ゼネラルテクノロジー株式会社 (注)2	大阪市城東区	(千円) 360,000	O A 関連事業	100.00	当社が経営指導 資金援助あり 役員の兼任等... 3名
ゼネラルサプライ株式会社 (注)2	大阪市城東区	(千円) 360,000	トナー関連事業	100.00	当社が経営指導 資金援助あり 役員の兼任等... 3名
テキサス・イメージング・ サプライINC.	アメリカ合衆国 テキサス州	(千米ドル) 1,000	O A 関連事業	100.00 (100.00)	
ゼネラル・リボン・デ・メヒコ	メキシコ コアウイラ州	(千ペソ) 3,000	O A 関連事業	100.00 (100.00)	
ゼネラル・イメージング・ テクノロジー(U.K.)LTD.	英国 テルフォード市	(千stgポンド) 100	O A 関連事業	100.00 (100.00)	
ゼネラルOAサプライズCO.,LTD.	香港	(千香港ドル) 8,200	O A 関連事業	100.00 (100.00)	
アイ・エス・インダストリーズ SDN. BHD.	マレーシア セラナゴール州	(千リンギット) 1,400	O A 関連事業	70.00 (70.00)	
青島尖能辦公用品有限公司 (注)2	中国 山東省青島市	(千人民元) 48,589	O A 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等... 2名
ゼネラルSRL	イタリア ミラノ市	(千ユーロ) 40	不動産事業	70.00 (70.00)	役員の兼任等... 1名
SIATI SRL	イタリア ミラノ市	(千ユーロ) 31	不動産事業	70.00 (70.00)	役員の兼任等... 1名
エコロテック株式会社	滋賀県甲賀市	(千円) 40,000	トナー関連事業	100.00 (100.00)	
ゼネラル興産株式会社	大阪市城東区	(千円) 130,000	不動産事業	51.00	当社の不動産事業における販 売を担当 資金援助あり 役員の兼任等... 2名
大阪螺子販売株式会社 (注)5	大阪市城東区	(千円) 10,000	その他事業	29.58 [ 49.58 ]	
プレステージ・アセット・ マネジメント証券株式会社	東京都千代田区	(千円) 300,000	その他事業	55.66	投資顧問契約を締結している 役員の兼任等... 2名
サンノート株式会社	大阪府富田林市	(千円) 40,000	文具関連事業	100.00	
株式会社マイツ・ コーポレーション	栃木県宇都宮市	(千円) 20,000	その他事業	100.00	
有限会社Gキャピタルファンド	東京都中央区	(千円) 3,000	不動産事業	100.00	匿名組合契約に基づく出資を している
(持分法適用関連会社) E&G香港LTD.	香港	(千香港ドル) 23,000	O A 関連事業	30.00 (30.00)	
E&Gエレクトロニック (シンセン)LTD.	中国 広東省シンセン市	(千香港ドル) 29,600	O A 関連事業	30.00 (30.00)	
第一ゼネラル株式会社	韓国 仁川広域市	(千ウオン) 1,600,000	O A 関連事業	48.75 (48.75)	
オートマシ工業株式会社	大阪府守口市	(千円) 30,000	O A 関連事業	33.33 (33.33)	
ヒューミント投資顧問株式会社	東京都江戸川区	(千円) 125,001	その他事業	25.94 (25.94)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 特定子会社に該当している。  
 3 上記関係会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。  
 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
 5 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっている。  
 6 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
 7 ゼネラルテクノロジー株式会社、ゼネラルサプライ株式会社、サンノート株式会社、大阪螺子販売株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

#### 主要な損益情報等

	ゼネラルテクノロジー株式会社	ゼネラルサプライ株式会社	サンノート株式会社	大阪螺子販売株式会社
(1) 売上高	11,195,863千円	10,293,590千円	3,926,131千円	3,552,112千円
(2) 経常利益	58,771千円	293,076千円	27,241千円	137,598千円
(3) 当期純利益	15,999千円	197,364千円	17,471千円	72,397千円
(4) 純資産額	6,254,535千円	2,587,307千円	1,020,667千円	2,038,430千円
(5) 総資産額	11,474,958千円	4,471,039千円	1,641,093千円	2,668,577千円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
OA関連事業	696
トナー関連事業	100
文具関連事業	71
不動産事業	9
その他事業	66
全社(共通)	31
合計	973

(注) 1 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

2 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
27	37.6	10.1	5,584,493

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

ゼネラル株式会社、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社の労働組合は、関西紙加工産業労働組合に属し、平成18年10月31日現在の組合員総数は254名である。

会社との間に特記すべきことはない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業業績の進展とそれに伴う設備投資の拡大により、堅調に推移いたしました。一方では雇用環境は改善したものの、家計部門まで及ばず個人消費は一進一退を続けております。また、世界経済は、ユーロ高にもかかわらず、EU諸国は堅調に推移し、中国・インド等のいわゆる「BRICS」諸国の経済成長は持続したものの、米国経済は、原油の高騰から個人マインドが萎縮し、住宅市場が低調裡となり経済成長率が鈍化いたしました。

こうしたなか、当社グループの当期を取り巻く環境は、原油高に始まる材料コストの増大、運賃等の経費増加など原価高要因に終始しました。一方販売面ではOA関連事業はじめトナー関連事業におきましても販売競争は国内外とも激化しております。この環境下で当社グループは原価コストの低減・新商品の開発・販売ルートの見直し等諸施策を実施し、今後の当社主力製品として総力をあげて取り組んでおりますフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙の開発費用負担をも吸収し、売上高は319億5千7百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は7億2千3百万円（前年同期比19.1%増）となりました。しかしながら子会社の持分変動に伴う損失等が嵩み、当期純利益は前連結会計年度に比べ、2億4千5百万円減少し、1億9千2百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### OA関連事業

当社グループの中核事業であるOA関連事業におきましては、サーマルリボンおよびFAXサーマルリボンの売上が、前年同期比4.3%増、12.8%増とそれぞれ増加いたしました。インクジェットカートリッジにつきましては、昨年販売を開始しました産業印刷市場向けインクカートリッジが売上に貢献し、売上高13億1千5百万円（前年同期比12.8%増）を計上し、次期主力製品として今後更に注力していく所存であります。また、販売価格競争激化の中、インクリボン関連商品については積極的な拡販対策を行うとともに、原油高騰の影響による材料コストの増大につきましては、工場等における作業効率の見直し等原価の低減に努めてまいりました。

一方、DTSマスターやPOSサーマルリボンにつきましては、海外における中国製品との競争激化やマーケットニーズの変化により、それぞれ売上が減少しました。また当社グループが今後の主力戦略製品と期待をかけるフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙につきましても、前期に引き続き当期においても開発費が高み、業績へとは結びつかない状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、119億1千6百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は4億3千9百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

#### トナー関連事業

トナー関連事業は、国内市場において約60社がひしめき、厳しい競争を繰り広げていますが、新規参入も依然として続いております。このため、販売単価の下落は前期に続き、当期も厳しいものがありました。当期におきましては販売ルートの開拓並びにコスト低減に努めるとともに収益重視の運営を精力的に行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、80億3千6百万円（前年同期比6.1%減）となりましたが、収益重視策が奏効し、営業利益は6億3千7百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

#### 文具関連事業

文具関連事業は、糊テープや修正テープの文具業界・通販向けならびに百円ショップ向けに事業展開を行っておりますが、原油高の影響によるコスト増加ならびに販売競争の激化から、文具関連事業の当連結会計年度の売上高は、49億3千3百万円（前年同期比5.4%減）となり、営業利益は、4千8百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、東京都国分寺市の住居専用の賃貸マンションを販売するなど不動産売上が増加したことや不動産賃貸収入などにより、当連結会計年度の売上高は、21億6千万円（前年同期比50.2%増）、営業利益は1億7千9百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

#### その他事業

その他事業には、自動車用ファスナーの販売事業、事務用裁断機の製造販売事業、投資顧問事業などを含んでおり、当連結会計年度の売上高は、49億1千万円（前年同期比8.0%増）、営業利益4千1百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は294億5千万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は7億1千8百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

#### ヨーロッパ地域

売上高は4億4千5百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失1億1千4百万円（前年同期は7千万円の営業損失）となりました。

#### 北米地域

売上高は12億1百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は8百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

#### アジア地域他

売上高は8億6千万円（前年同期比28.4%減）、営業利益は2千6百万円（前年同期は3千6百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸不動産の減少、投資有価証券の売却による収入、長期借入れによる収入、社債発行による収入などの収入要因があったものの、売上債権の増加、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出などの支出要因により、前連結会計年度に比べ43億2千5百万円減少し、49億8千9百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11億5千4百万円（前連結会計年度は12億1千万円の減少）となりました。これは、売上債権の増加3億5千7百万円（前連結会計年度は2億4千9百万円の減少）、たな卸資産の増加3億7千8百万円（前年同期比9.5%減）、その他資産の増加5億5百万円（前年同期比1,364.4%増）、法人税等の支払額4億7千2百万円（前連結会計年度は2億7千9百万円の還付）などの支出要因があったものの、減価償却費11億5千3百万円（前年同期比29.0%増）、たな卸不動産の減少5億9千5百万円（前連結会計年度は5億1千1百万円の増加）などの収入要因があったことによるものです。なお、たな卸不動産が5億9千5百万円減少いたしました主な内容は、連結子会社における販売用不動産の販売によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、37億8千1百万円（前年同期比55.1%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出45億5千5百万円（前年同期比40.8%増）、投資有価証券の取得による支出17億2千2百万円（前年同期比23.5%減）などの支出要因があったものの、投資有価証券の売却による収入21億3千9百万円（前年同期比435.6%増）などの収入要因があったことによるものです。なお、有形固定資産の取得による支出45億5千5百万円の内容は、連結子会社における新製品（フォトプリンター用昇華型熱転写リボンおよび受像紙）に係る第二期設備投資及び京阪神地区における収益不動産の取得であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、17億1千1百万円（前連結会計年度は63億9千6百万円の増加）となりました。これは、長期借入による収入8億円（前年同期比91.4%減）、社債発行による収入10億円などの収入要因があったものの、長期借入金の返済による支出35億3千6百万円（前年同期比57.0%増）、社債の償還による支出5億円（前年同期比25.0%増）、配当金の支払額1億5千7百万円（前年同期比48.4%減）、自己株式の取得による支出4億7千5百万円（前年同期比82.7%増）などの支出要因があったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
OA関連事業	11,161,368	99.3
トナー関連事業	2,517,007	110.8
文具関連事業	813,228	124.0
その他事業	678,107	80.3
合計	15,169,710	101.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
OA関連事業	11,916,715	96.4
トナー関連事業	8,036,506	93.9
文具関連事業	4,933,403	94.6
不動産事業	2,160,325	150.2
その他事業	4,910,635	108.0
合計	31,957,584	99.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「顧客視点に立脚した価値創造」の経営理念のもと、当社は 各種印字媒体の開発・製造・販売はゼネラルテクノロジー株式会社に、環境に寄与するトナーリサイクル事業をゼネラルサプライ株式会社に、不動産事業はゼネラル興産株式会社を核にと、平成17年3月に持株会社となり、爾来、当社グループの企業価値の増大を目指し、諸施策を実施してまいりました。

今後につきましては、グループ各社の事業戦略の選択と集中をさらに進展させ、「経営と執行」の完全分離を図るために、各子会社に権限と責任を完全に移行し、経営資源の最適配分を行い、当社グループの株主価値の拡大を図ってまいります。具体的には、ゼネラルテクノロジー株式会社の収益力強化のため、フォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙の早期の主力製品化に注力することならびに他の印字媒体製品のグローバルな供給体制を強化し、徹底したコストダウンを実施し、収益力アップを計ります。ゼネラルサプライ株式会社につきましては、トナーリサイクル事業の競争激化の中、新商品の開発の強化や販売体制の見直し等により、事業拡大の方策を確立し、事業価値の極大化を行います。また、ゼネラル興産グループを始めとする不動産事業に関しましては、イタリア・ミラノの開発事業からの収益回収と国内プロジェクトの絞込と集中を戦略的に行い、収益力の増大を図ってまいります。これら諸施策の実施により当社グループの企業価値の拡大を図っていく所存です。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループが事業展開する上でのリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のようなものが挙げられます。

なお、それらは、当社グループが有価証券報告書提出日現在において認識し得る主要なものであります。

(1) 為替変動リスクについて

当社グループは、子会社26社、関連会社6社で構成されており、うち海外における販売や生産の拠点となる海外子会社は14社となっております。よって、保有する外貨建て債権に対し、必要な範囲内で為替予約取引を行なうこととしておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を及ぼすこととなります。

(2) 価格競争について

当社グループの主力商品であるOA関連事業におきましては、価格競争力を高めるために海外生産拠点を設けるなど対策をとっておりますが、世界的な原油価格や素材価格の高騰を受け、コスト面での対応が必要な状況であります。トナー関連事業におけるトナーリサイクルビジネスにおきましては、生産拠点を一極化し、生産性の向上と共に品質の安定化を図っておりますが、依然として店頭での販売価格の下落が進んでおります。今後も当社グループの想定した以上に価格競争が激化し続けた場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理について

当社グループでは、継続的に販売先の調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っており、定期調査に基づく適正な取引条件の設定を行うなど、不良債権の発生を極力抑えるよう努めております。また、債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。しかし想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式などへの投資について

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、一定の社内手続きに従い比較的リスクの少ない株式などに投資しております。これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債について

当社グループは、当連結会計年度末現在、借入金143億2千4百万円、社債50億5千万円、合わせて億193百7千4百万円の有利子負債があります。前連結会計年度より10億2千7百万円減少しておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は41.1%であります。所定の社内手続きに従い、市場金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ等を利用してありますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結子会社ゼネラルテクノロジー株式会社及び連結子会社エコロテック株式会社が担当しております。

ゼネラルテクノロジー株式会社の研究開発活動は、研究開発部（昇華関連商品及び新商品の開発担当）、技術開発部（既存商品の開発、改良担当）が、主として印字、記録及び印字媒体の研究開発、及びそれらを収納するカートリッジの開発設計を行っております。

エコロテック株式会社の研究開発活動は開発部が担い、トナーカートリッジの市場調査と顧客情報を基にリユース仕様の確立及び品質向上を行っております。

当連結会計年度の研究開発従事者は約50名であり、また開発費（人件費含む）として、6億1千4百万円投入いたしました。

また、事業の種類別セグメントで見ると、当社グループの研究開発活動は上記部門がOA関連事業を中心とする全商品にわたる研究開発活動を担当しております。したがって、開発研究費についてはセグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

主な研究開発活動は次のとおりであります。

### （OA関連事業）

- インクジェット用インク： インクジェットプリンタ用のインクの開発等
- 熱転写リボン： ファクシミリ用熱転写リボンの開発、高印字堅牢度リボンの開発、特殊プリンタ用リボンカセットの開発等
- 昇華リボン： フルカラー用昇華リボンの開発
- ファブリックリボン： ロングライフリボンの開発、新開発プリンタ用リボンカセットの開発等
- サーマルステンシル： 高速高品位印刷用ステンシルの開発等

### （トナー関連事業）

- トナーカートリッジ： リユース仕様の設計開発

### （文具関連事業）

- 修正、糊転写具： 修正、糊転写カートリッジの開発

なお、平成18年10月31日現在、提出会社が保有している特許、実用新案件数は、国内外含めて126件で、出願中の特許、実用新案件数は、209件であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状況及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で、貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産及び繰延税金負債等について会計上の見積りを行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は319億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ0.5%の減少となりました。OA関連事業はじめトナー関連事業におきましても販売競争は国内外とも激化しております。この環境下で当社グループは原価コストの低減・新商品の開発・販売ルートの見直し等諸施策を実施し、今後の当社主力製品として総力をあげて取り組んでおりますフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙の開発費用負担をも吸収し、経常利益は7億2千3百万円（前年同期比19.1%増）となりました。しかしながら子会社の持分変動に伴う損失等が嵩み、当期純利益は前連結会計年度に比べ、2億4千5百万円減少し、1億9千2百万円（前年同期比56.1%減）となりました。なお、営業成績の詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく、主力商品であるOA関連業界では関連機器の技術革新により商品の多様化と短命化が進み、競争が一段と激化しております。また、印字媒体のリサイクルビジネスにおきましても、消費者の環境保護意識の定着などによりリユースカートリッジの普及率も向上しておりますが、今後品質による商品の差別化が進み、更なる価格及び品質の競争力が求められる状況になっております。

これらの状況に加え、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したリスク要因が経営成績に重要な影響を与えております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、既存事業を充実・発展させるとともに、フォトプリンター用昇華型熱転写リボンおよび受像紙など成長が見込まれる新規事業を立ち上げ、必要な設備投資を実施するとともに一層の品質向上、原価低減・経費削減に努め収益力の向上と財務体質の改善を図り、顧客指向・顧客満足という視点に立ったうえで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、たな卸不動産の減少、投資有価証券の売却による収入、長期借入れによる収入、社債発行による収入などの収入要因があったものの、売上債権の増加、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出などの支出要因により、前連結会計年度に比べ43億2千5百万円減少し、49億8千9百万円となりました。



(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「価値創造」の理念のもと、顧客起点の視点に立ち、新製品の開発・育成並びにそのための積極的投資を行なってまいります。

生産から販売にいたるグループ・グローバル体制を強化、さらなる品質向上、原価低減をはかり競争力、収益力を高めていく所存です。当社は持株会社といたしまして、グループ全体の戦略立案や経営資源の最適化を図り、ゼネラルグループの企業価値向上を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において45億5千5百万円の設備投資を実施した。

当連結会計年度の主要な投資としては、不動産事業における収益・開発物件の取得に伴うものが、30億7千3百万円、OA関連事業における昇華設備の新設7億3千5百万円および青島工場の増設によるもの2億2千3百万円などである。

これらの設備投資に係る費用は自己資金および長期借入金により賄っている。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成18年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	OA関連事業 文具関連事業 その他事業	賃貸施設	1,091,296	1,335,020	688,763 (32,798.25)	47,705	3,162,784	
滋賀第二工場 (滋賀県甲賀市)	OA関連事業 文具関連事業 その他事業	賃貸施設	94,556	10,826	870,812 (24,773.45)	3,223	979,418	
滋賀第三工場 (滋賀県甲賀市)	OA関連事業 その他事業	賃貸施設	1,453,477		453,651 (18,402.93)	25,462	1,932,591	
滋賀エコロテック工場 (滋賀県甲賀市)	トナー関連事業	賃貸施設	284,663			1,134	285,797	
本社 (大阪市城東区)	会社統括業務 不動産事業 OA関連事業 文具関連事業 その他事業	統括業務施設 賃貸施設	282,145	917	40,233 (848.58)	36,771	360,067	26
滋賀物流センター (滋賀県甲賀市)	OA関連事業 トナー関連事業 文具関連事業 その他事業	賃貸施設	232,838	4,191		12,712	249,741	
不動産賃貸物件 (東京都千代田区)	不動産事業	賃貸施設	219,018		635,724 (206.56)	107	854,849	
不動産賃貸物件 (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸施設	404,893		188,371 (350.31)	2,462	595,727	
不動産賃貸物件 (大阪府東大阪市)	不動産事業	賃貸施設	25,019		2,042 (1,698.34)	190	27,252	
不動産賃貸物件 (大阪市浪速区)	不動産事業	賃貸施設	9,536		113,665 (247.00)		123,201	
不動産賃貸物件 (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸施設	432,548		215,356 (671.39)	1,039	648,943	
不動産賃貸物件 (東京都千代田区)	不動産事業	賃貸施設	207,318		408,302 (183.53)		615,621	
不動産賃貸物件 (千葉県市川市)	不動産事業	賃貸施設	904,386		1,144,002 (845.00)		2,048,389	

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には、消費税等を含めていない。

2 上記のほか、建物を賃借している。年間賃借料は2千5百万円である。

3 滋賀工場、滋賀第二工場、滋賀第三工場及び本社の一部を連結子会社ゼネラルテクノロジー株式会社に、滋賀物流センター及び本社の一部を連結子会社ゼネラルサプライ株式会社に、滋賀エコロテック工場を連結子会社エコロテック株式会社にそれぞれ賃貸している。

年間賃貸収入は8億6千3百万円である。

## (2) 国内子会社

平成18年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゼネラルテ クノロジー 株式会社	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	OA関連事業 文具関連事業 その他事業	生産設備	28,328	238,441	( )	32,730	299,500	185
	滋賀第二工場 (滋賀県甲賀市)	OA関連事業 文具関連事業 その他事業	生産設備			( )	8,200	8,200	
	滋賀第三工場 (滋賀県甲賀市)	OA関連事業 その他事業	生産設備	38,684	1,211,565	( )	4,727	1,254,977	16
エコロテッ ク株式会社	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	トナー関連事業	生産設備	29,840	20,753	( )	16,456	67,050	60
ゼネラル興 産株式会社	不動産賃貸物件 (大阪市城東区)	不動産事業	賃貸設備	103,748		235,908 (1,548.00)		339,657	
有限会社G キャピタル ファンド	不動産賃貸物件 (大阪市鶴見区)	不動産事業	賃貸設備	448,877		397,753 (1,893.95)		846,630	
	不動産賃貸物件 (大阪府池田市)	不動産事業	賃貸設備	159,910		150,487 (856.18)		310,397	
	不動産賃貸物件 (兵庫県西宮市)	不動産事業	賃貸設備	336,481		129,811 (225.80)		466,293	
	不動産賃貸物件 (大阪府守口市)	不動産事業	賃貸設備	253,094		100,479 (333.38)		353,573	

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等を含めていない。

2 ゼネラルテクノロジー株式会社は滋賀工場、滋賀第二工場、滋賀第三工場、本社及び東京本社を、賃借している。その内、滋賀工場、滋賀第二工場、滋賀第三工場及び本社はゼネラル株式会社より賃借している。

3 ゼネラルサプライ株式会社は滋賀物流センター、福岡営業所、名古屋営業所、本社及び東京本社を賃借している。その内、滋賀物流センター及び本社はゼネラル株式会社より賃借している。

## (3) 在外子会社

平成18年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゼネラル・ リボン・ デ・メヒコ S.A.DE C.V.	メキシコ工場 (メキシコ コアウイラ 州)	OA関連事業	生産設備	1,811	11,840	( )	1,998	15,650	55
青島尖能辦 公用品有限 公司	青島工場 (中国山東省 青島市)	OA関連事業	生産設備	13,705	386,834	( )	2,550	403,090	286

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は工具器具及び備品である。

なお、金額には消費税等を含めていない。

2 ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A.DE C.V.は上記のほか、土地、建物等を賃借している。年間賃借料は1千4百万円である。

3 青島尖能辦公用品有限公司は上記のほか、土地、建物等を賃借している。年間賃借料は2千2百万円である。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

また、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修及び除却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,218,543	同左	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	17,218,543	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成17年1月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,300	2,100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,300,000	2,100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 540	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成22年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 540 資本組入額 270	同左

	事業年度末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者のうち、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員、今後新たに選任または採用される者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。</p> <p>上記の新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 平成17年11月1日の取締役会において、平成17年1月28日定時株主総会決議に基づき、平成17年11月11日を発行日とする、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。
- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じている。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年7月13日	2,700,000	17,218,543	2,700,000	5,028,307	2,700,000	4,569,721

- (注) 第三者割当 2,700,000株  
発行価格 2,000円  
資本組入額 1,000円  
割当先 相生産業株式会社

## (4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	12	98	5		1,065	1,197	
所有株式数(単元)		3,001	80	4,001	835		9,243	17,160	58,543
所有株式数の割合(%)		17.49	0.47	23.32	4.86		53.86	100.00	

(注) 自己株式2,424,183株は、「個人その他」に2,424単元及び「単元未満株式の状況」に183株を含めて記載している。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タニヤマエンジニアリング株式会社	大阪市城東区中央2丁目15番2号	2,460	14.29
北田 猛	大阪市旭区	2,010	11.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	758	4.40
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	755	4.38
ゼネラル恒友会	大阪市城東区中央2丁目15番20号	650	3.78
シティバンク ロンドン エスエイ ステイチング シェルペンションファンド (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BRAILLELAAN 9,2289 AP RIJSWIJK THE NETHERLANDS  (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	307	1.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	252	1.46
相生産業株式会社	大阪市都島区片町1丁目3番4号	240	1.39
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	234	1.36
メロンバンク エヌエー アズエージェント フォー イッツクライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A.  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	212	1.23
計		7,879	45.76

(注) 1 上記のほか、自己名義の株式が2,424千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.08%)ある。

2 上記みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式のうち信託業務に係る株式数は755千株である。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,424,000 (相互保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,724,000	14,724	
単元未満株式	普通株式 58,543		
発行済株式総数	17,218,543		
総株主の議決権		14,724	

## 【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラル株式会社	大阪市城東区中央 2丁目15番20号	2,424,000		2,424,000	14.08
(相互保有株式) オートマシン工業株式会社	大阪府守口市金田町 2丁目4番5号	12,000		12,000	0.07
計		2,436,000		2,436,000	14.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものである。

当該制度の内容は、以下のとおりである。

(平成17年1月28日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員(顧問等を含む、以下同じ)、今後新たに選任または採用される者、取引先に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成17年1月28日の定時株主総会において決議されたものである。

決議年月日	平成17年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員、今後新たに選任または採用される者、取引先
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,100,000株を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成22年1月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者のうち、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員、今後新たに選任または採用される者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。上記の新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	

(注) 1 付与対象者の人数及び株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の人数及び株式の数を減じている。

2 新株予約権1個当たりの払込金額は次に決定される1株当たりの払込金額に先に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しなかった日を除く)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(以下「払込価額」という。)とする。ただし、その価額が、新株予約権の発行の日の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、新株予約権発行の日の終値とする。また、1円未満の端数は切り上げる。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号の取締役会決議による普通株式の取得、旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成17年12月15日)での決議状況 (取得期間平成17年12月19日～平成18年6月30日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	263,058,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		36,942,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		12.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		12.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年3月27日)での決議状況 (取得期間平成18年3月28日～平成18年6月30日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	99,000	49,709,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	10,291,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.0	17.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.0	17.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月20日)での決議状況 (取得期間平成18年7月1日～平成19年1月26日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	330,000	163,072,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	670,000	336,928,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	67.0	67.4
当期間における取得自己株式	218,000	108,640,000
提出日現在の未行使割合(%)	45.2	45.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間平成 年 月 日~平成 年 月 日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,182	1,588,891
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	3	1,470
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,424,183		2,642,186	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、ゼネラルグループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すとともに、業績向上のための投資に必要な内部留保の充実にも考慮しながら、株主の皆様へ長期安定的な配当の継続を行ってまいりたいと考えている。

当期については、今後の事業展開等による利益拡大を図るうえで必要な内部留保などについて総合的に勘案した結果、株主の皆様へ積極的に利益還元していくため、普通配当を10円にしている。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)	479	440	579	749	637	555
最低(円)	254	199	220	390	467	389

(注) 1 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

2 第65期は、決算期の変更により平成15年1月1日から平成15年10月31日までの10ヶ月間となっている。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	508	480	511	504	503	511
最低(円)	478	389	430	480	483	485

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

### 役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 田 猛	昭和34年2月4日生	平成11年1月 平成13年3月 平成14年1月 平成15年1月 平成15年3月 平成15年11月 平成16年1月 平成18年11月	ゼネラル興産株式会社取締役 当社取締役 当社取締役OAサプライ販売カンパ ニー副社長 当社取締役経営企画室長 当社取締役総務担当・不動産部長 当社取締役経営企画担当 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長（現任）	2,010
取締役	総務担当	村 瀬 晶 久	昭和42年8月10日生	平成3年4月 平成12年3月 平成16年1月 平成17年1月 平成17年3月 平成18年12月	株式会社日本長期信用銀行入行 株式会社ASK PLANNING CENTER経 営企画室長 同社上席執行役員経営企画室長兼 CFO兼スペースコンサルティング 事業統轄部長 当社取締役（現任） 株式会社ASK PLANNING CENTER取 締役経営統括室長兼スペースコン サルティング事業統括部長（現任） ゼネラル興産株式会社代表取締役 社長（現任）	10
取締役		上 山 誠 治	昭和17年6月20日生	昭和42年3月 平成元年3月 平成5年3月 平成8年1月 平成13年3月 平成17年1月 平成18年1月 平成19年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社監査役 ゼネラルテクノロジー株式会社代 表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	49
取締役		杉 木 範 也	昭和14年10月11日生	昭和38年3月 平成5年3月 平成8年1月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年11月 平成18年1月 平成19年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役退任 株式会社マイツ・コーポレーショ ン代表取締役社長（現任） ゼネラルサプライ株式会社代表取 締役社長（現任） 当社取締役（現任）	15
取締役		富 山 最 通	昭和14年3月6日生	昭和38年3月 昭和60年3月 平成5年3月 平成8年1月 平成13年3月 平成15年3月 平成19年1月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社最高顧問 当社取締役（現任）	80
取締役		北 田 恵 一	昭和35年9月24日生	昭和60年5月 平成8年1月 平成16年1月 平成17年1月	大阪市立大学医学部附属病院第三 内科入局 医療法人相生会 相生病院理事長 （現任） 当社監査役 当社取締役（現任）	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		上 田 廣	昭和21年3月1日生	昭和45年8月 平成10年3月 平成16年1月 平成17年1月 平成18年1月	当社入社 当社総務部長 当社監査役 当社監査役辞任 当社監査役(現任)	5
監査役		松 川 雄 次	昭和7年6月17日生	昭和37年4月 昭和40年3月 平成9年3月	大阪弁護士会 弁護士登録 松川雄次法律経理事務所(現溇漂 綜合法律事務所)開設(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		久 世 和 正	昭和17年5月15日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成14年5月 平成16年8月 平成17年1月	野村證券株式会社入社 日本合同ファイナンス株式会社入 社 ヒューマンリソース総合研究所 入社 ヒューマンリソース総合研究所 退社 当社監査役(現任)	
監査役		永 沢 徹	昭和34年1月15日生	昭和59年4月 平成7年4月 平成19年1月	第一東京弁護士会 弁護士登録 永沢法律事務所(現永沢綜合法律 事務所)設立(現任) 当社監査役(現任)	
計						2,170

- (注) 1 取締役 北田恵一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 取締役 北田恵一は、代表取締役社長北田猛の実弟である。  
2 監査役 松川雄次、久世和正及び永沢徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会全体の信頼を高めかつ企業価値の最大化を果たすため、経営および業務の全般に亘って透明性および客観性を確保することが重要な課題であると認識し、コンプライアンスを重視した健全性の高い経営体制の確立を目指しております。

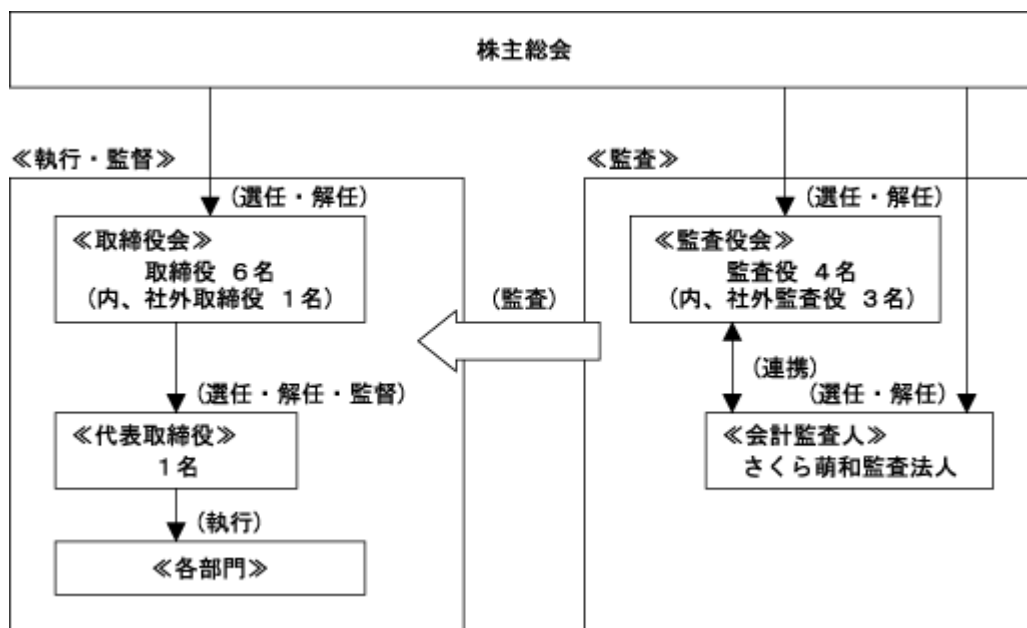
### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役会制度を採用しており、4名の監査役のうち常勤監査役1名、社外監査役3名としております。各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席して、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っており、必要に応じて会計監査人であるさくら萌和監査法人と連携をとりながら監査を実施しております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

取締役会につきましては取締役6名で構成しており、原則として毎月1回開催し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。また、取締役会の経営監督機能を強化するため、社外取締役を1名招聘しております。なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

また弁護士と顧問契約を締結し、法的な事項に関する確認・指導を受けており、コンプライアンスの強化徹底を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



社員の意識改革を含め、社員教育を徹底し、法令遵守やモラル向上を図っております。また、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めております。インターネットを通じて、ホームページに財務情報、新製品情報の提供を行っております。

当社は株式会社の監査等に関する会社法上及び証券取引法上の会計監査をさくら萌和監査法人に委嘱しております。当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する紙谷将及び松井年志子の2氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士4名がおります。なお、監査役とは監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っているほか、会計士監査の一部に監査役の立合うなど相互連携しております。

また、監査法人は公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

内部統制については、内部監査室を独立して設けておりませんが、統制組織により内部牽制が作用する仕組みを構築しております。

統制組織としては、内部管理を担当する代表取締役社長を「内部管理統括責任者」として、各部門単位毎には各部長を、工場単位毎には工場長を「内部管理責任者」としております。

これらを通じて、法令諸規則等の遵守、生産活動、営業活動、顧客活動が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めております。特に滋賀工場では、ISO14001を取得しておりますが、ISO9001の認証を平成16年5月に受け、生産活動での法令諸規則等の遵守の徹底を図り、社内規定・内規等の整備を図っております。

また、特許権、実用新案権等につきましては知的財産管理部門を設け、新製品開発・改良に対する業務実施に際しての適正な管理等を行っております。

また、監査役及び会計監査人とは定期的に連携しております。

経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、経営会議につきましても、必要に応じ随時開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くしたうえで、業務の執行を決定しております。

毎半期ごとに全社員を対象に「目標管理面接」を通じて問題点の把握等のあらゆる面において共通認識を持つことを目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守(コンプライアンス)に関しては、本社経営企画室及び本社総務部が中心となって全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

### (4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は6千7百万円であります。なお、社外取締役に対する報酬は4百万円であります。

また、当社の監査役に対する報酬総額は、2千万円であります。

### (5) 監査報酬の内容

当社のさくら萌和監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬の内容は1千8百万円であります。

なお、上記以外の報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第67期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、第67期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第68期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び第67期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)及び第68期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、さくら萌和監査法人により監査を受けている。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,315,148		4,989,542	
2 受取手形及び売掛金		8,272,677		8,653,654	
3 たな卸資産		3,567,918		3,974,529	
4 たな卸不動産		1,733,560		1,349,726	
5 繰延税金資産		428,976		406,544	
6 その他の流動資産		1,380,045		2,966,215	
貸倒引当金		188,013		110,426	
流動資産合計		24,510,312	51.0	22,229,786	47.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	9,634,398		10,588,484	
2 機械装置及び運搬具	2	9,249,394		10,133,134	
3 土地	2	5,186,650		6,431,386	
4 建設仮勘定		167,396		394,503	
5 その他の有形固定資産	2	1,328,475		1,386,809	
6 減価償却累計額		10,366,195		11,348,655	
有形固定資産合計		15,200,119	31.6	17,585,662	37.3
(2) 無形固定資産		99,600	0.2	152,495	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	7,409,856		5,978,858	
2 長期貸付金		2,223,510		2,184,000	
3 繰延税金資産		73,450		156,048	
4 その他の投資	1	764,392		990,590	
貸倒引当金		2,195,257		2,158,944	
投資その他の資産合計		8,275,952	17.2	7,150,553	15.2
固定資産合計		23,575,672	49.0	24,888,712	52.8
資産合計		48,085,985	100.0	47,118,498	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		4,731,556		4,642,272	
2	2	550,000		1,704,292	
3	2	3,361,114		3,334,794	
4		400,000		600,000	
5		68,637		77,844	
6		502,978		480,185	
7		391,276		285,695	
8		4,518		171	
9		10,263		37,408	
10		184,462		200,190	
11				9,000	
12		466,082		33,917	
13		549,311		765,739	
流動負債合計		11,220,201	23.3	12,171,510	25.8
固定負債					
1		4,150,000		4,450,000	
2	2	11,941,607		9,285,786	
3		1,676,869		1,544,050	
4		173,449		329,809	
5		31,194			
6		388,371		370,065	
固定負債合計		18,361,491	38.2	15,979,711	33.9
負債合計		29,581,693	61.5	28,151,222	59.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分			780,446	1.6	
(資本の部)					
資本金	3		5,028,307	10.5	
資本剰余金			4,760,701	9.9	
利益剰余金			8,058,903	16.8	
その他有価証券評価差額金			493,063	1.0	
為替換算調整勘定			56,206	0.1	
自己株式	4		560,923	1.2	
資本合計			17,723,845	36.9	
負債、少数株主持分及び 資本合計			48,085,985	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				5,028,307	
2 資本剰余金				4,760,701	
3 利益剰余金				8,200,140	
4 自己株式				1,036,564	
株主資本合計				16,952,585	36.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				331,668	
2 為替換算調整勘定				53,208	
評価・換算差額等合計				384,877	0.8
少数株主持分				1,629,814	3.5
純資産合計				18,967,276	40.3
負債純資産合計				47,118,498	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1 2		32,116,364	100.0		31,957,584	100.0	
売上原価			25,529,659	79.5		25,477,110	79.7	
売上総利益			6,586,705	20.5		6,480,474	20.3	
販売費及び一般管理費			5,989,538	18.6		5,835,492	18.3	
営業利益			597,166	1.9		644,981	2.0	
営業外収益								
1 受取利息			124,013			81,270		
2 受取配当金			18,107			49,893		
3 収入社宅料			28,492			26,668		
4 持分法による投資利益			5,124			32,226		
5 連結調整勘定償却額			92,953					
6 為替差益			80,013			433		
7 匿名組合損益分配金						403,275		
8 その他			150,291	498,997	1.5	114,589	708,357	2.2
営業外費用								
1 支払利息			191,621			237,197		
2 たな卸資産廃棄損			101,736			84,160		
3 たな卸資産評価損						98,207		
4 社債手数料			19,449			33,367		
5 資金調達費用			12,429					
6 連結調整勘定償却額					10,182			
7 投資事業組合損失					36,691			
8 その他		163,646	488,883	1.5	130,057	629,865	2.0	
経常利益			607,280	1.9		723,473	2.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		90,749			114,683		
2 固定資産売却益	3	291,291			121,936		
3 投資有価証券売却益		83,901					
4 その他		44,563	510,506	1.6	2,541	239,161	0.7
特別損失							
1 役員退職慰労金		185,777			10,000		
2 固定資産廃棄損	4	42,138			13,529		
3 固定資産売却損	5	569					
4 投資有価証券売却損		1,452			77,569		
5 投資有価証券評価損					183,572		
6 子会社株式一部譲渡に伴う持分変動損失					185,460		
7 たな卸資産評価損		171,472					
8 子会社整理損		142,474					
9 その他		69,321	613,206	1.9	2,596	472,730	1.4
税金等調整前当期純利益			504,581	1.6		489,904	1.5
法人税、住民税 及び事業税		406,182			415,802		
法人税等調整額		208,079	198,102	0.6	87,896	327,906	1.0
少数株主利益又は 少数株主損失(は損失)			131,598	0.4		30,504	0.1
当期純利益			438,077	1.4		192,502	0.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,569,721
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		190,980	190,980
資本剰余金期末残高			4,760,701
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			8,039,657
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		438,077	438,077
利益剰余金減少高			
1 連結子会社増加に伴う 減少高		8,060	
2 連結子会社減少に伴う 減少高		83,206	
3 配当金		304,565	
4 役員賞与		23,000	
(うち監査役分)		(3,000)	418,832
利益剰余金期末残高			8,058,903

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,760,701	8,058,903	560,923	17,286,988
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			157,265		157,265
当期純利益			192,502		192,502
連結子会社の増加に伴う増加高			56,650		56,650
連結子会社の減少に伴う増加高			49,350		49,350
自己株式の取得				475,641	475,641
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			141,237	475,641	334,403
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,760,701	8,200,140	1,036,564	16,952,585

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	493,063	56,206	436,857	780,446	18,504,292
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					157,265
当期純利益					192,502
連結子会社の増加に伴う増加高					56,650
連結子会社の減少に伴う増加高					49,350
自己株式の取得					475,641
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	161,395	109,415	51,980	849,367	797,387
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	161,395	109,415	51,980	849,367	462,984
平成18年10月31日残高(千円)	331,668	53,208	384,877	1,629,814	18,967,276



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		504,581	489,904
減価償却費		894,218	1,153,820
連結調整勘定償却額		92,953	10,182
貸倒引当金の増減額		45,406	111,508
賞与引当金の増減額		76,383	15,728
役員賞与引当金の増減額			9,000
退職給付引当金の増減額		167,945	156,360
受取利息及び受取配当金		142,121	131,164
支払利息		191,621	237,197
持分法による投資利益		5,124	32,226
固定資産売却益		291,291	121,936
固定資産売却損		569	
固定資産廃棄損		42,138	13,529
投資有価証券売却益		83,901	
投資有価証券売却損		1,452	77,569
子会社株式一部譲渡に伴う持分 変動損失			185,460
投資有価証券評価損			183,808
投資事業組合損失			36,691
役員退職慰労金		185,777	10,000
売上債権の増減額		249,617	357,834
たな卸資産の増減額		418,561	378,737
たな卸不動産の増減額		511,917	595,782
仕入債務の増減額		251,628	88,997
前受金の増減額		175,490	13,899
未払消費税等の増減額		52,842	75,998
役員賞与の支払額		23,000	
その他の資産の増減額		34,530	505,634
その他の負債の増減額		1,494,540	151,294
小計		852,827	1,660,391
利息及び配当金の受取額		125,814	220,837
利息の支払額		197,215	243,922
法人税等の支払額			472,645
法人税等の還付額		279,526	
役員退職慰労金の支出		565,777	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,210,479	1,154,661

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		184,745	
有形固定資産の取得による支出		3,235,644	4,555,871
有形固定資産の売却による収入		2,646,308	727,557
投資有価証券の取得による支出		2,252,007	1,722,256
投資有価証券の売却による収入		399,379	2,139,131
子会社株式の売却による収入		107,223	565,000
貸付金の実行による支出		374,930	1,569,464
貸付金の回収による収入		121,822	879,019
その他の投資活動による収入		244,804	121,038
その他の投資活動による支出		280,266	366,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,438,566	3,781,890
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		167,500	1,161,804
長期借入れによる収入		9,293,720	800,000
長期借入金の返済による支出		2,252,254	3,536,114
社債の発行による収入			1,000,000
社債の償還による支出		400,000	500,000
自己株式の取得による支出		260,332	475,641
自己株式の売却による収入		495,000	
配当金の支払額		304,565	157,265
少数株主への配当金の支払		7,969	4,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,396,098	1,711,914
現金及び現金同等物に係る 換算差額		17,145	53,487
現金及び現金同等物の増減額		2,764,199	4,285,656
現金及び現金同等物の期首残高		6,573,022	9,315,148
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高		29,362	7,938
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少		51,435	47,888
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,315,148	4,989,542

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 16社            主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            ゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)は当連結会計年度において会社分割によりゼネラル(株)から事業を承継し、重要性が増したため連結子会社に含めている。            なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋金属工業(株)は清算したため、また、(株)四エッチクラブは平成17年9月1日に全ての所有株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (有)リッチ            ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17 社            主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            なお、SIATI SRLを当連結会計年度において重要性が増したことにより、また当連結会計年度に設立した(有)Gキャピタルファンドを連結子会社に含めている。            また、前連結会計年度において連結子会社であった上海尖能国際貿易有限公司は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (有)リッチ            ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数            0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数            4社</p> <p>会社名            第一ゼネラル株式会社、            E&amp;G香港LTD、            E&amp;Gエレクトロニック(シンセン)LTD、            オートマシン工業株式会社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(有)リッチ及びゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーラム(株)、ゼネラルファンデックス(株))は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数            0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数            5社</p> <p>会社名            第一ゼネラル株式会社、            E&amp;G香港LTD、            E&amp;Gエレクトロニック(シンセン)LTD、            オートマシン工業株式会社            ヒューミント投資顧問株式会社            (注)ヒューミント投資顧問(株)は、連結子会社プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が、同社株式を追加取得したため、持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(有)リッチ、ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH、General Imaging and printing materials Industry and Trade Limited Company、ゼネラルファンデックス(株)、Sushiteca SRL、SC General Romania SRL、上海尖能国際貿易有限公司、南通大阪尖能金属制品</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(注) BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO., LTD.は平成17年2月16日で合併契約が終了したため、持分法を適用していない関連会社より除外している。</p> <p>(二) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>有限公司及び有限責任中間法人Gキャピタルホールディング)及び関連会社(株)GEマネージャーズ)は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注) テクニカルビジネスフォーム(株)は平成18年10月3日で所有株式の全てを売却したため、持分法を適用していない関連会社より除外している。</p> <p>(二) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)四エッチクラブの決算日は2月28日、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)の決算日は3月31日、大阪螺子販売(株)の決算日は7月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、サンノート(株)、(株)マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ S.A.DE C.V.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及びゼネラルOAサプライズCO.,LTDの決算日は9月30日、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能办公用品有限公司及びゼネラルSRL(イタリア)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産(株)、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能办公用品有限公司及びゼネラルSRL(イタリア)を除く前記11社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ゼネラル興産(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能办公用品有限公司及びゼネラルSRL(イタリア)については、平成17年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)の決算日は3月31日、大阪螺子販売(株)の決算日は7月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、サンノート(株)、(株)マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ S.A.DE C.V.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及びゼネラルOAサプライズCO.,LTDの決算日は9月30日、ゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)及び(有)Gキャピタルファンドの決算日は10月31日、青島尖能办公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL(イタリア)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産(株)、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、青島尖能办公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL(イタリア)を除く前記12社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ゼネラル興産(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、青島尖能办公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリア)及びSIATI SRL(イタリア)については、平成18年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>なお、(株)四エッチクラブについては、平成17年9月1日で全ての所有株式を売却したため平成17年8月31日現在の財務諸表を使用するとともに連結除外の処理を行っている。</p> <p>また、(株)マイツ・コーポレーションは、当事業年度において決算日を5月20日より9月30日に、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)は、社名をプレステージ・アセット・マネジメント(株)よりプレステージ・アセット・マネジメント証券(株)に変更するとともに決算日を10月31日より3月31日にそれぞれ変更している。</p> <p>1 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については個別法による原価法で評価している。</p> <p>なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>1 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>2 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>1 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p> <p>1 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用している。 当社は平成17年3月1日を分割期日とする会社分割に向けて、前連結会計年度末(平成16年10月31日)をもって当社従業員を退職させ、平成16年11月1日をもって、当社の完全子会社であり、当連結会計年度より連結子会社となったゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)に移籍させている。当社においては、前連結会計年度末に退職給付債務をすべて清算している。 なお、ゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)は、小規模であり合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難であるため、簡便法を採用している。</p> <p>3 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用している。</p> <p>3 賞与引当金 同左</p> <p>4 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えて、支給見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3 ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に満期日 の到来する流動性の高い短期投資から なっている。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ9,000千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、17,337,462千円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「賞与引当金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示していたが、重要性の判断を行った結果、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「賞与引当金」は260,845千円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)																																																						
<p>1 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">652,224千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	652,224千円	<p>1 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">692,848千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">52,355千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	692,848千円	その他の投資(出資金)	52,355千円																																																
投資有価証券(株式)	652,224千円																																																						
投資有価証券(株式)	692,848千円																																																						
その他の投資(出資金)	52,355千円																																																						
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,839,364千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,765,853千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">565,609千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,178,243千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">688,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,052,072千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">565,609千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,313,860千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,239,714千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,108,719千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348,433千円</td> </tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,765,853千円	機械装置	565,609千円	工具器具及び備品	7,415千円	計	6,178,243千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,052,072千円	機械装置	565,609千円	工具器具及び備品	7,415千円	計	2,313,860千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,239,714千円	長期借入金	5,108,719千円	計	6,348,433千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,839,364千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,648,804千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">517,043千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,012,402千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">688,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">982,881千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">517,043千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195,878千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">783,414千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,825,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,608,719千円</td> </tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,648,804千円	機械装置	517,043千円	工具器具及び備品	7,189千円	計	6,012,402千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	982,881千円	機械装置	517,043千円	工具器具及び備品	7,189千円	計	2,195,878千円	短期借入金	1,000,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	783,414千円	長期借入金	2,825,304千円	計	4,608,719千円
土地	2,839,364千円																																																						
建物及び構築物	2,765,853千円																																																						
機械装置	565,609千円																																																						
工具器具及び備品	7,415千円																																																						
計	6,178,243千円																																																						
土地	688,763千円																																																						
建物及び構築物	1,052,072千円																																																						
機械装置	565,609千円																																																						
工具器具及び備品	7,415千円																																																						
計	2,313,860千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	1,239,714千円																																																						
長期借入金	5,108,719千円																																																						
計	6,348,433千円																																																						
土地	2,839,364千円																																																						
建物及び構築物	2,648,804千円																																																						
機械装置	517,043千円																																																						
工具器具及び備品	7,189千円																																																						
計	6,012,402千円																																																						
土地	688,763千円																																																						
建物及び構築物	982,881千円																																																						
機械装置	517,043千円																																																						
工具器具及び備品	7,189千円																																																						
計	2,195,878千円																																																						
短期借入金	1,000,000千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	783,414千円																																																						
長期借入金	2,825,304千円																																																						
計	4,608,719千円																																																						
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式17,218,543株である。</p>	<p>3</p>																																																						
<p>4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,504,001株である。</p>	<p>4</p>																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,153,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,513,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,467千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">732,676千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">328,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,291千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度において、親会社及び連結子会社であるゼネラル興産(株)において不動産の流動化目的とした特別目的会社との取引を行っており、当取引に関する損益は、全て「特別利益」の「固定資産売却益」に計上している。なお、当取引における固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">328,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,377千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,138千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	1,153,980千円	従業員給料及び賞与	1,513,358千円	賞与引当金繰入額	96,467千円	建物及び構築物	37,646千円	機械装置及び運搬具	914千円	土地	328,724千円	その他(工具器具備品)	701千円	計	291,291千円	建物及び構築物	37,646千円	土地	328,724千円	その他(工具器具備品)	701千円	計	290,377千円	建物及び構築物	32,239千円	機械装置及び運搬具	6,069千円	その他(工具器具備品)	3,829千円	計	42,138千円	機械装置及び運搬具	569千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">862,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,427,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,042千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">614,566千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">114,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,936千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,529千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	運賃荷造費	862,267千円	従業員給料及び賞与	1,427,364千円	賞与引当金繰入額	99,580千円	役員賞与引当金繰入額	9,000千円	貸倒引当金繰入額	46,042千円	建物及び構築物	7,099千円	土地	114,836千円	計	121,936千円	建物及び構築物	1,238千円	機械装置及び運搬具	10,346千円	その他(工具器具備品)	1,944千円	計	13,529千円
運賃荷造費	1,153,980千円																																																										
従業員給料及び賞与	1,513,358千円																																																										
賞与引当金繰入額	96,467千円																																																										
建物及び構築物	37,646千円																																																										
機械装置及び運搬具	914千円																																																										
土地	328,724千円																																																										
その他(工具器具備品)	701千円																																																										
計	291,291千円																																																										
建物及び構築物	37,646千円																																																										
土地	328,724千円																																																										
その他(工具器具備品)	701千円																																																										
計	290,377千円																																																										
建物及び構築物	32,239千円																																																										
機械装置及び運搬具	6,069千円																																																										
その他(工具器具備品)	3,829千円																																																										
計	42,138千円																																																										
機械装置及び運搬具	569千円																																																										
運賃荷造費	862,267千円																																																										
従業員給料及び賞与	1,427,364千円																																																										
賞与引当金繰入額	99,580千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	9,000千円																																																										
貸倒引当金繰入額	46,042千円																																																										
建物及び構築物	7,099千円																																																										
土地	114,836千円																																																										
計	121,936千円																																																										
建物及び構築物	1,238千円																																																										
機械装置及び運搬具	10,346千円																																																										
その他(工具器具備品)	1,944千円																																																										
計	13,529千円																																																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,218,543			17,218,543

(変動事由の概要)

該当事項なし。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,496,001	932,182		2,428,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,182株

単元株式の市場買付けによる増加 929,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	157,265	10.00	平成17年10月31日	平成18年1月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,943	10.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金勘定 9,315,148千円 現金及び現金同等物 9,315,148千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 4,989,542千円 現金及び現金同等物 4,989,542千円
2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱四エッチクラブが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。 流動資産 98,456千円 固定資産 8,860千円 資産合計 107,316千円 流動負債 78,523千円 固定負債 300千円 負債合計 78,823千円	2

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	361,893	285,286	76,606	機械装置及び 運搬具	276,029	195,494	80,535
(有形固定資産) その他	72,761	40,956	31,805	(有形固定資産) その他	76,533	37,750	38,783
合計	434,655	326,243	108,412	合計	352,563	233,244	119,319
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			43,136千円				40,388千円
			65,275千円				78,931千円
			108,412千円				119,319千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			44,904千円				47,460千円
			44,904千円				47,460千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年10月31日)			当連結会計年度(平成18年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	292,813	802,420	509,607	472,738	1,110,948	638,210
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	9,980	10,044	64	14,970	14,976	6
	社債						
	その他						
(3) その他	3,109,129	3,371,721	262,591	569,246	579,172	9,925	
	小計	3,411,923	4,184,186	772,262	1,056,955	1,705,096	648,141
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,146	7,113	2,032	266,277	252,253	14,023
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	14,981	14,981	0			
	社債	499,821	482,335	17,486	300,494	262,631	37,863
	その他						
(3) その他	1,002,676	1,002,676	0	1,225,364	1,142,603	82,760	
	小計	1,526,624	1,507,106	19,518	1,792,136	1,657,488	134,647
	合計	4,938,548	5,691,292	752,744	2,849,091	3,362,585	513,493

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
244,693	83,901	1,452	2,139,131		77,569

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成17年10月31日)	当連結会計年度(平成18年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	652,224	692,848
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,066,339	779,949
投資事業組合等		1,143,474

### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年10月31日)				当連結会計年度(平成18年10月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	9,991	15,034				14,976		
(2) 社債		482,335				262,631		
(3) その他								
2 その他								
合計	9,991	497,369				277,607		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約を行っている。 また、支払利息の金利変動リスク回避のため、金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 輸出入取引に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、利用することはしない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有している。 また、当社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関とデリバティブ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないものと判断している。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引についての取引権限及び取引限度額を 定めた社内管理規定に基づき、各部門と連携をとりな がら総務部が運用管理を行っている。また、金利スワ ップ取引についても取引権限及び取引限度額を定めた 社内管理規定に基づき、総務部が運用管理を行ってい る。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。



(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和56年3月より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社の全従業員は平成17年3月1日を分割期日とする会社分割に向けて、平成16年10月31日をもって当社を退職し、平成16年11月1日をもって当社の完全子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ転籍している。

この組織再編に伴い、当社の従業員には退職金が支給され、これにより退職給付債務は清算されている。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務に関する事項については記載を省略している。

3 退職給付費用の内訳

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務に関する事項については記載を省略している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については記載を省略している。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務に関する事項については記載を省略している。

3 退職給付費用の内訳

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務に関する事項については記載を省略している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については記載を省略している。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年10月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	29,111	31,097
未払事業所税	1,077	734
繰越欠損金(子会社)	246,639	182,775
少額資産償却超過	6,461	8,967
貸倒引当金超過	54,277	52,757
賞与引当金超過	68,912	75,125
たな卸資産評価損	67,731	42,209
投資有価証券評価損		60,327
その他	45,058	20,167
	519,269	474,163
繰延税金負債(流動)	90,293	67,618
繰延税金資産(流動)の純額	428,976	406,544
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	65,629	130,429
貸倒引当金超過	195,002	163,632
タックスハイブン課税済留保金	5,762	
減価償却資産 償却超過額	23,302	36,017
その他	10,981	34,698
	300,679	364,779
繰延税金負債(固定)	227,228	208,730
繰延税金資産(固定)の純額	73,450	156,048
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金(1年以内)	33,106	30,485
未収事業税	4,364	
その他	57,340	37,305
	94,811	67,790
繰延税金資産(流動)	90,293	67,618
繰延税金負債(流動)の純額	4,518	171
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,607,690	1,561,690
その他有価証券評価差額金	291,007	177,640
その他	5,399	13,448
	1,904,097	1,752,780
繰延税金資産(固定)	227,228	208,730
繰延税金負債(固定)の純額	1,676,869	1,544,050

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)

「法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳」については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

(当連結会計年度)

法定実効税率	39.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%
法人税等の特別控除額	1.8%
持分法による投資利益	2.6%
連結調整勘定償却額	0.8%
子会社株式一部譲渡に伴う剰余金の取崩し	14.5%
販売費及び一般管理費に含めている法人事業 税	4.4%
その他	9.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.9%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,357,632	8,556,902	5,216,193	1,437,940	4,547,697	32,116,364		32,116,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							( )	
計	12,357,632	8,556,902	5,216,193	1,437,940	4,547,697	32,116,364	( )	32,116,364
営業費用	12,069,466	8,190,565	5,029,743	1,188,637	4,367,597	30,846,008	673,190	31,519,198
営業利益	288,166	366,337	186,450	249,303	180,100	1,270,356	(673,190)	597,166
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	14,205,736	3,100,755	2,849,132	8,765,085	3,834,958	32,755,666	15,330,319	48,085,985
減価償却費	481,253	161,219	37,011	157,189	57,546	894,218		894,218
資本的支出	2,979,089	25,417	215,999	299,463	230,452	3,750,420	20,007	3,770,427

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。  
2 事業区分の各区分に属する重要な製品  
OA関連事業.....コンピュータ用等インクリボン  
トナー関連事業.....トナーカートリッジ  
文具関連事業.....カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類  
不動産事業.....不動産の販売及び賃貸に関するもの  
その他事業.....段ボール製キャビネット、自動車用ボルト・ナット、アパレル事業、投資顧問業  
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、673,190千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。  
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,330,319千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。  
5 事業区分の方法の変更  
連結範囲の拡大に伴い、事業の実態を反映した、より適正なセグメントとするべく、当連結会計年度において事業区分の変更を行っている。「OA関連事業」に当社グループの大半の商品が分類されていた現状を「OA関連事業」「トナー関連事業」「文具関連事業」に再分類し、従来「その他事業」に含まれていたカーボン紙・ノンカーボン伝票用紙などの商品を、連結子会社であるサンノート(株)の行う事業とともに「文具関連事業」に含めている。また連結子会社である大阪螺子販売(株)、(株)四エッチクラブ、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、(株)マイツ・コーポレーション等の行う事業を「その他事業」としている。  
この結果従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「OA関連事業」が90億5千3百万円減少し、「その他事業」が47億1千9百万円減少している。営業費用は「OA関連事業」が86億1千8百万円減少し、「その他事業」が46億1百万円減少している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになる。

前連結会計年度(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,481,256	8,447,448	836,791	17,897,146	4,768,504	44,431,145		44,431,145
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高				23,081		23,081	(23,081)	
計	12,481,256	8,447,448	836,791	17,920,227	4,768,504	44,454,226	(23,081)	44,431,145
営業費用	11,294,415	8,498,103	728,211	14,220,475	4,651,159	39,392,363	687,227	40,079,590
営業利益	1,186,841	50,655	108,580	3,699,752	117,345	5,061,863	(710,308)	4,351,555
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,270,676	3,820,874	1,049,265	9,438,787	2,566,617	26,146,219	15,223,544	41,369,763
減価償却費	460,297	122,226	46,868	121,152	69,969	820,512		820,512
資本的支出	358,028	59,516	20,936	4,175,726	54,101	4,668,307	295,800	4,964,107

当連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,916,715	8,036,506	4,933,403	2,160,325	4,910,635	31,957,584		31,957,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							( )	
計	11,916,715	8,036,506	4,933,403	2,160,325	4,910,635	31,957,584	( )	31,957,584
営業費用	11,477,359	7,398,859	4,884,526	1,980,387	4,869,409	30,610,540	702,063	31,312,603
営業利益	439,356	637,647	48,877	179,938	41,226	1,347,044	(702,063)	644,981
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	15,757,057	2,975,233	2,687,629	11,769,696	4,329,031	37,518,646	9,599,852	47,118,498
減価償却費	795,567	62,101	65,862	134,180	96,110	1,153,820		1,153,820
資本的支出	1,084,856	21,307	27,614	2,735,055	18,676	3,887,508	5,418	3,892,926

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。  
2 事業区分の各区分に属する重要な製品  
OA関連事業.....コンピュータ用等インクリボン  
トナー関連事業.....トナーカートリッジ  
文具関連事業.....カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類  
不動産事業.....不動産の販売及び賃貸に関するもの  
その他事業.....段ボール製キャビネット、自動車用ボルト・ナット、投資顧問業  
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、702,063千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。  
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,599,852千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。  
5 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。  
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目の営業費用が9,000千円多く計上され、営業利益が9,000千円少なく計上されている。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,073,373	435,338	1,405,831	1,201,822	32,116,364		32,116,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,900,203	71,334	151,619	891,201	3,014,357	(3,014,357)	
計	30,973,576	506,672	1,557,450	2,093,023	35,130,721	(3,014,357)	32,116,364
営業費用	30,269,543	576,713	1,549,029	2,129,204	34,524,489	(3,005,291)	31,519,198
営業利益	704,033	70,041	8,421	36,181	606,232	(9,066)	597,166
資産	47,757,676	1,202,938	1,007,066	1,579,565	51,547,245	(3,461,260)	48,085,985

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。  
 (1) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ  
 (2) 北米.....アメリカ  
 (3) アジア.....中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、673,190千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,461,260千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

当連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,450,053	445,532	1,201,981	860,018	31,957,584		31,957,584
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,704,802	161,041	67,498	1,319,851	3,253,192	(3,253,192)	
計	31,154,855	606,573	1,269,479	2,179,869	35,210,776	(3,253,192)	31,957,584
営業費用	30,436,728	721,248	1,261,082	2,153,155	34,572,213	(3,259,610)	31,312,603
営業利益	718,127	114,675	8,397	26,714	638,563	(6,418)	644,981
資産	45,578,271	2,030,692	836,481	1,972,746	50,418,190	(3,299,692)	47,118,498

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。  
 (1) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア  
 (2) 北米.....アメリカ  
 (3) アジア他.....中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、韓国  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、702,063千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,299,692千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。  
 5 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。  
 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目の営業費用が9,000千円多く計上され、営業利益が9,000千円少なく計上されている。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高(千円)	433,515	1,408,179	1,914,113	3,755,807
連結売上高(千円)				32,116,364
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.3	4.4	6.0	11.7

当連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高(千円)	445,573	1,211,616	1,193,352	2,850,541
連結売上高(千円)				31,957,584
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.4	3.8	3.7	8.9

(注) 1 海外売上高は、当社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 地域は、地理的近接度により区分している。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア他.....中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、韓国



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	五輪運輸倉庫株式会社(注2)	大阪府東大阪市	80,000	運送業				運賃の支払	140,661		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	タニヤマエンジニアリング株式会社(注4)	大阪府城東区	30,000	各種送排風機等の販売、据付並びに保守、保全	(被所有)直接 15.72			不動産賃貸収入	3,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	相生産業株式会社(注5,6)	大阪府都島区	48,000	不動産業	(被所有)直接 1.53			貸付金の返済	82,153	長期貸付金	2,119,410

(注) 1 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。

2 当社代表取締役専務北田猛及び当社取締役北田恵一両氏の兄北田務氏が議決権の100%を所有している。

3 平成17年3月1日を分割期日とする分社型会社分割を行ったことにより、五輪運輸倉庫株式会社との取引は、親会社より連結子会社であるゼネラルサプライ株式会社との取引に変更している。

4 当社代表取締役専務北田猛、当社取締役北田恵一、両氏の兄北田務氏及び両氏の弟中村陽一氏により議決権の100%を所有している。

5 当該貸付金に対して契約により、市場金利に連動した利率による利息を収受することになっているが、貸付先の財政状態悪化のため、回収可能性を勘案して平成4年8月以降利息の計上を行っていない。

6 当社代表取締役専務北田猛及び当社取締役北田恵一両氏の父北田陽栄氏が議決権の100%を所有している。

(2) 子会社等

該当事項なし。

(3) 兄弟会社等

該当事項なし。

当連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	タニヤマエンジニアリング株式会社(注2)	大阪府城東区	30,000	各種送排風機等の販売、据付並びに保守、保全	(被所有)直接 16.70			不動産賃貸収入	3,375		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	相生産業株式会社(注3,4)	大阪府都島区	48,000	不動産業	(被所有)直接 1.62			貸付金の返済	25,110	長期貸付金	2,094,300

- (注) 1 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。  
 2 当社代表取締役社長北田猛、当社取締役北田恵一、両氏の兄北田務氏及び両氏の弟中村陽一氏により議決権の100%を所有している。  
 3 当該貸付金に対して契約により、市場金利に連動した利率による利息を収受することになっているが、貸付先の財政状態悪化のため、回収可能性を勘案して平成4年8月以降利息の計上を行っていない。  
 4 当社代表取締役社長北田猛及び当社取締役北田恵一両氏の父北田陽栄氏が議決権の100%を所有している。

(2) 子会社等

該当事項なし。

(3) 兄弟会社等

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,127円00銭	1株当たり純資産額 1,172円21銭
1株当たり当期純利益 28円32銭	1株当たり当期純利益 12円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)	当連結会計年度末 (平成18年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		18,967,276
普通株式に係る純資産額(千円)		17,337,462
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分		1,629,814
普通株式の発行済株式数(株)		17,218,543
普通株式の自己株式数(株)		2,428,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		14,790,360

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	438,077	192,502
普通株式に係る当期純利益(千円)	438,077	192,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,471,512	15,195,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年1月28日定時株主総会決議 新株予約権 2,300個  これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>当社は、平成17年11月1日開催の取締役会において、第66回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決定した。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成17年11月11日</p> <p>(2)新株予約権の発行数 2,300個</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 230万株</p> <p>(5)新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり540円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 平成17年11月11日から平成22年1月31日</p> <p>(7)新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1株当たり270円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(8)新株予約権の割当対象者数 当社および当社子会社の取締役 計18名</p>	<p>子会社株式の売却について</p> <p>(1)売却の経緯 当社は、インクリボン等の印字媒体などのOA関連事業 環境に貢献するリサイクル・リユース関連事業 不動産の開発・賃貸・仲介・管理等の不動産事業 その他事業と事業分野が多岐に渡っていたが、今般経営戦略の見直しを図り、その他事業以外の基幹主力3事業へ経営資源の配分を傾注することとした。この方針により子会社や当社グループ事業の協業や譲渡に向けた交渉を鋭意重ねてきた。こうしたなかで、当社子会社であった大阪螺子販売株式会社は、当社グループから外れることについて合意に達した。</p> <p>(2)当社保有大阪螺子販売株式会社の株式売却の推移 平成17年12月15日取締役会決議により、5,000株を有限会社スリーエー商会に譲渡し、8,550株(持株率71.2%)から3,550株(持株比率29.6%)に低下した。売却以後も売却先である有限会社スリーエー商会と当社グループの大阪螺子販売株式会社に対する経営方針は同一歩調をとってきた。このため、当社としても大阪螺子販売株式会社を連結対象会社としていた。</p> <p>しかし、今回当社が上記のような経営戦略の見直しを図ったこともあり、大阪螺子販売株式会社は、当社グループから離脱を決定し、当社は平成18年11月29日取締役会決議によって、昨年の売却先である有限会社スリーエー商会に、下記のとおり当社保有の大阪螺子販売株式会社株式を売却することとなった。</p> <p>売却株式数 平成18年12月末に100株 (持株比率0.83%) 平成19年7月末までに451株 (持株比率3.75%) 売却後当社保有の大阪螺子販売株式会社発行済株式数 2,999株(持株比率24.99%) 売却先 有限会社スリーエー商会 (当社とは、資本および人的関係はない。)</p> <p>なお、本件経営方針の変更により、当社は、大阪螺子販売株式会社を当社の子会社から関連会社とした。</p> <p>(3)本件の売却価格ならびに売却損益の状況 平成18年12月末日100株売却分 ・1株当たりの売却価格 157千円 ・売却損益 32千円 平成19年7月末451株売却予定分 ・1株当たりの売却予定価格 135千円 ・売却予定損益 10,067千円</p> <p>(注)上記については、売却対象会社が非公開会社であるため、価格に関しては、現在調整中である。</p>

前連結会計年度  
(自 平成16年11月1日  
至 平成17年10月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年11月1日  
至 平成18年10月31日)

- (4) 大阪螺子販売株式会社の概要  
代表者 取締役社長 織田 悟  
所在地 大阪府大阪市城東区永田3丁目5番  
12号  
設立年月日 昭和39年8月19日  
資本金 10百万円  
事業の内容 自動車用螺子の販売  
決算期 7月31日  
従業員数 33名  
最近事業年度における業績等の動向

(単位：百万円)

	平成17年7月期	平成18年7月期
売上高	2,905	3,532
経常利益	105	137
当期純利益	128	72
総資産	2,440	2,668
純資産	1,967	2,038

- (5) 有限会社スリーエー商会の概要  
代表者 取締役社長 築瀬 廣幸  
所在地 大阪府枚方市北山1丁目51-4  
設立年月日 平成14年2月28日  
資本金 3百万円  
事業の内容 不動産の賃貸および有価証券の  
取得保有処分業

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ゼネラル株式会社	第1回無担保社債	平成15年 2月28日	500,000	500,000	年 0.7	なし	平成20年 2月28日
ゼネラル株式会社	第2回無担保社債	平成15年 3月31日	200,000	200,000	年 0.6	なし	平成20年 3月31日
ゼネラル株式会社	第3回無担保社債	平成15年 3月27日	(100,000) 250,000	(100,000) 150,000	年 0.3	なし	平成20年 3月27日
ゼネラル株式会社	第4回無担保社債	平成16年 2月27日	500,000	500,000	年 0.9	なし	平成21年 2月27日
ゼネラル株式会社	第5回無担保社債	平成16年 3月31日	500,000	500,000	年 0.9	なし	平成21年 3月31日
ゼネラル株式会社	第6回無担保社債	平成16年 3月10日	(100,000) 350,000	(100,000) 250,000	年 1.1	なし	平成21年 3月10日
ゼネラル株式会社	第7回無担保社債	平成16年 3月31日	(100,000) 350,000	(100,000) 250,000	年 0.6	なし	平成21年 3月31日
ゼネラル株式会社	第8回無担保社債	平成16年 6月11日	(100,000) 900,000	(100,000) 800,000	年 1.3	なし	平成26年 6月11日
ゼネラル株式会社	第9回無担保社債	平成16年 9月30日	1,000,000	1,000,000	年 1.5	なし	平成23年 9月30日
ゼネラル株式会社	第10回無担保社債	平成18年 3月29日		(200,000) 900,000	年 0.3	なし	平成23年 3月25日
合計			(400,000) 4,550,000	(600,000) 5,050,000			

(注) 1 ( )内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上している。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	1,250,000	1,400,000	300,000	1,200,000

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (千円)	当連結会計 年度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	1,704,292	2.1	
1年以内返済予定の長期借入金	3,361,114	3,334,794	1.0	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	11,941,607	9,285,786	1.2	平成18年~27年
その他の有利子負債				
合計	15,852,721	14,324,873		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,134,596	3,870,714	730,714	360,714

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はない。

訴訟事件

- (イ) 平成17年11月8日に株式会社整理回収機構より当社に対し、当社発行の普通株式株券240万株の引渡しを求める訴えの提起が大阪地方裁判所にあった。これはタニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する預託株券引渡請求権を株式会社整理回収機構が差押えたことに基づく取立訴訟である。
- (ロ) 当社の平成16年10月期定時株主総会において1株あたり20円の配当を行う旨の利益配当決議案が承認されたことを受けて、平成17年8月10日に預金保険機構より当社に対し、タニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する平成16年10月期利益配当請求権金4,920万円の支払いを求める訴えの提起が大阪地方裁判所にあった。これはタニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する利益配当請求権を預金保険機構が差押えたことに基づく取立訴訟である。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	4,543,020		1,170,595	
2		売掛金	50,737		50,977	
3		販売用不動産	309,661		222,028	
4		貯蔵品	417		622	
5		関係会社短期貸付金	1,100,000		1,569,500	
6		未収入金	93,715		562,133	
7		繰延税金資産	54,560		32,695	
8		その他	14,817		25,927	
		貸倒引当金	10,800		5,600	
		流動資産合計	6,156,130	15.6	3,628,880	9.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	8,394,940		8,433,690	
2	1	構築物	466,718		469,218	
3	1	機械及び装置	7,863,743		7,712,213	
4		車両及びその他の 陸上運搬具	36,327		35,883	
5	1	工具器具及び備品	1,133,082		1,127,044	
6	1	土地	4,821,898		4,761,041	
7		建設仮勘定	7,529		9,523	
		減価償却累計額	9,895,292		10,525,129	
		有形固定資産合計	12,828,947	32.4	12,023,486	32.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		31,739		32,172	
2 商標権		1,774		1,906	
3 実用新案権		950		804	
4 意匠権		106		49	
5 ソフトウェア		31,897		22,198	
6 電話加入権		9,922		9,922	
7 施設利用権		810		559	
無形固定資産合計		77,201	0.2	67,614	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		6,367,544		4,593,586	
2 関係会社株式		11,512,755		10,937,494	
3 関係会社出資金				3,000,000	
4 出資金		15,570		19,570	
5 株主に対する 長期貸付金		2,119,410		2,094,300	
6 従業員長期貸付金		17,247		9,311	
7 関係会社長期貸付金		2,190,000		2,490,000	
8 保証金		870		870	
9 組合積立金		19,100		19,100	
10 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		63,965		35,263	
11 長期前払費用		24,561		8,428	
12 事業保険		25,966		24,878	
13 長期性預金				400,000	
14 その他		365,784		65,113	
貸倒引当金		2,200,535		2,136,726	
投資その他の資産合計		20,522,239	51.8	21,561,189	57.8
固定資産合計		33,428,387	84.4	33,652,290	90.3
資産合計		39,584,518	100.0	37,281,171	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		1,856		1,394	
2	1 4	1,600,000		2,050,000	
3	1	3,094,714		3,048,414	
4		400,000		600,000	
5		4,810		3,024	
6		171,186		93,675	
7		135,800		86,510	
8		5,621		76,603	
9		2,728		1,860	
10		97,082		105,482	
11		24,676		12,340	
12		16,458		16,425	
13		2,289		306	
流動負債合計		5,557,224	14.0	6,096,036	16.4
固定負債					
1		4,150,000		4,450,000	
2	1	11,668,719		9,245,304	
3		1,669,333		1,533,835	
4		210,231		210,606	
固定負債合計		17,698,283	44.7	15,439,747	41.4
負債合計		23,255,508	58.7	21,535,784	57.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	5,028,307	12.7		
資本剰余金					
1 資本準備金		4,569,721			
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		190,980			
資本剰余金合計		4,760,701	12.1		
利益剰余金					
1 利益準備金		306,431			
2 任意積立金					
(1) 役員退職慰労積立金		190,000			
(2) 固定資産圧縮積立金		2,344,773			
(3) 別途積立金		830,000			
3 当期末処分利益		2,987,270			
利益剰余金合計		6,658,475	16.8		
その他有価証券評価差額金		442,449	1.1		
自己株式	3	560,923	1.4		
資本合計		16,329,010	41.3		
負債資本合計		39,584,518	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				5,028,307	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				4,569,721	
(2) その他資本剰余金				190,980	
資本剰余金合計				4,760,701	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				306,431	
(2) その他利益剰余金					
役員退職慰労積立金				190,000	
固定資産圧縮積立金				2,438,648	
別途積立金				830,000	
繰越利益剰余金				2,961,124	
利益剰余金合計				6,726,203	
4 自己株式				1,036,564	
株主資本合計				15,478,648	41.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				266,738	
評価・換算差額等合計				266,738	0.7
純資産合計				15,745,387	42.2
負債純資産合計				37,281,171	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品総売上高		3,453,800					
2 商品総売上高		3,699,832					
3 売上割戻し高		40,131					
4 不動産賃貸収入	3	1,180,496			1,352,534		
5 不動産売上高		358,541			128,442		
6 業務支援料	3	379,984			580,372		
7 配当収入		10,455	9,042,978	100.0	70,625	2,131,974	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		721,231					
2 商品期首たな卸高		336,817					
3 当期製品製造原価		2,704,201					
4 当期商品仕入高		3,028,633					
5 他勘定よりの受入高	1	21,948					
合計		6,812,832					
6 他勘定への振替高	1	17,084					
7 分割による製品承継高		1,026,367					
8 不動産賃貸原価		694,342			923,271		
9 不動産売上原価		243,378	6,707,101	74.2	87,633	1,010,904	47.4
売上総利益			2,335,876	25.8		1,121,069	52.6
販売費及び一般管理費	2 4		1,851,552	20.4		708,782	33.3
営業利益			484,323	5.4		412,287	19.3
営業外収益							
1 受取利息	3	70,242			90,624		
2 有価証券利息					30,420		
3 受取配当金	3	75,256			49,001		
4 為替差益					712		
5 収入社宅料		9,532					
6 関係会社業務支援料	3	33,171					
7 事業保険売却益	3				34,622		
8 その他		78,162	266,365	2.9	33,825	239,207	11.2
営業外費用							
1 支払利息		120,153			160,836		
2 社債利息		49,751			48,713		
3 たな卸資産廃棄損		40,783					
4 為替差損		3,359					
5 社債手数料		19,449			33,367		
6 資金調達費用		12,013			4,000		
7 投資事業組合損失					36,691		
8 その他		33,689	279,199	3.1	22,316	305,925	14.3
経常利益			471,489	5.2		345,569	16.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		82,153			41,747		
2 固定資産売却益	5	5,032	87,186	1.0	21,640	63,388	3.0
特別損失							
1 固定資産廃棄損	6	3,802			13,250		
2 投資有価証券売却損		1,452			83,329		
3 役員退職慰労金		175,777					
4 子会社の新製品立上げに係る業務分担金		185,000	366,031	4.1		96,580	4.5
税引前当期純利益			192,644	2.1		312,377	14.7
法人税、住民税 及び事業税		123,059			86,295		
法人税等調整額		7,350	115,709	1.3	1,087	87,383	4.1
当期純利益			76,934	0.8		224,994	10.6
前期繰越利益			2,910,336				
当期末処分利益			2,987,270				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		1,800,120	62.7		
労務費		345,256	12.0		
経費	(注)2	726,021	25.3		
当期総製造費用		2,871,398	100.0		
期首仕掛品たな卸高		529,481			
他勘定よりの受入高	(注)3	17,480			
合計		3,418,360			
他勘定への振替高	(注)4	30,878			
期末仕掛品たな卸高					
分割による仕掛品承継高		683,280			
当期製品製造原価		2,704,201			

(注) 1 原価計算の方法は予定原価による工程別総合原価計算を行い、原価差額は期末に一括調整している。

2 経費の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	292,597千円	千円
減価償却費	151,148	
研究費	3,394	
その他	278,881	
計	726,021	

3 他勘定よりの受入高内訳

	前事業年度	当事業年度
研究費より受入	3,882千円	千円
外注先より有償支給	13,598	
計	17,480	

4 他勘定への振替高内訳

	前事業年度	当事業年度
仕掛品廃棄損	23,606千円	千円
研究費への振替	7,271	
計	30,878	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年1月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期未処分利益		2,987,270	
任意積立金取崩高			
固定資産圧縮積立金 取崩高		117,627	3,104,898
利益処分数額			
配当金		157,265	
固定資産圧縮積立金		285,972	443,238
次期繰越利益			2,661,660



【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金取崩高				
固定資産圧縮積立金繰入額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		役員退職 慰労積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成17年10月31日残高(千円)	306,431	190,000	2,344,773	830,000	2,987,270	6,658,475	560,923	15,886,560	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					157,265	157,265		157,265	
当期純利益					224,994	224,994		224,994	
自己株式の取得							475,641	475,641	
固定資産圧縮積立金取崩高			192,097		192,097				
固定資産圧縮積立金繰入額			285,972		285,972				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)			93,875		26,146	67,728	475,641	407,912	
平成18年10月31日残高(千円)	306,431	190,000	2,438,648	830,000	2,961,124	6,726,203	1,036,564	15,478,648	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	442,449	442,449	16,329,010
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			157,265
当期純利益			224,994
自己株式の取得			475,641
固定資産圧縮積立金取崩高			
固定資産圧縮積立金繰入額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	175,710	175,710	175,710
事業年度中の変動額合計(千円)	175,710	175,710	583,623
平成18年10月31日残高(千円)	266,738	266,738	15,745,387

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品...移動平均法による原価法</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品.....移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 ...個別法による原価法</p> <p>仕掛販売用不動産 ...個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 ...同左</p> <p>仕掛販売用不動産 ...同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	11～12年	車両及びその他の陸上運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～50年											
構築物	7～50年											
機械及び装置	11～12年											
車両及びその他の陸上運搬具	4～7年											
工具器具及び備品	2～20年											
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	同左										
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>										

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3 ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、未払消費税等もしくは未収消費税等で表示している。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、15,745,387千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「長期性預金」は、前事業年度では固定資産 投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記した。 なお、前事業年度の「長期性預金」の金額は300,000千円である。</p>

## 追加情報

### (前事業年度)

当社は平成16年12月17日開催の取締役会において、平成17年3月1日を期日として会社分割を行い、持株会社制へ移行することが決議され、当社の完全子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との間で分割契約を締結した。また、平成17年1月28日開催の当社定時株主総会において、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との会社分割契約書の承認決議がされている。

なお、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社においても、夫々平成17年1月20日開催の臨時株主総会において本契約の承認決議がされている。

会社分割の概要は次のとおりである。

#### (1) 会社分割の目的

当社は各事業部門に係る意思決定の迅速化と経営の効率化により、販売力の強化、サービスの向上を図るとともに、新製品の開発育成による市場優位性を確保するため、インクリボンなどのOA関連商品の製造販売に関する営業をゼネラルテクノロジー株式会社へ、リサイクルトナーなどの商品の販売に関する営業をゼネラルサプライ株式会社へ承継させることとした。

なお当社は持株会社となり、上記子会社を含めグループ全体の経営機構としての役割を担い、一貫した経営戦略のもと、企業価値の増大を目指したグループ経営を推し進めていく。

#### (2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ営業を承継させる吸収分割の方法による。

#### (3) 分割期日

平成17年3月1日

#### (4) 分割に際して発行する株式及び割当

ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社は夫々普通株式1株を新たに発行し、当社に割り当てる

#### (5) 増加すべき資本金及び資本準備金

ゼネラルテクノロジー株式会社

資本金 350,000千円

資本準備金 5,967,982千円

ゼネラルサプライ株式会社

資本金 350,000千円

資本準備金 1,997,224千円

#### (6) 承継する権利義務

ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社は、本件営業に属する平成17年2月28日現在の当社の貸借対照表の資産、負債及びこれに付随する権利義務を承継した。なお、本件営業に属する債務の承継については、重畳的債務引受の方法によっている。

(7) 承継した資産、負債の項目及び金額

ゼネラルテクノロジー株式会社

現金及び預金	203,293千円	買掛金	729,034千円
売掛金及び受取手形	3,118,377千円	その他の流動負債	19,600千円
たな卸資産	1,897,735千円		
その他の流動資産	222,396千円		
貸倒引当金	33,626千円		
流動資産計	5,408,176千円	流動負債計	748,635千円
有形固定資産	348,260千円		
子会社株式	1,140,035千円		
関連会社株式	157,870千円		
その他の投資	12,274千円		
固定資産計	1,658,440千円	固定負債計	千円
資産合計	7,066,617千円	負債合計	748,635千円

ゼネラルサプライ株式会社

現金及び預金	503,315千円	買掛金	1,160,725千円
売掛金及び受取手形	2,569,227千円	その他の流動負債	10,250千円
たな卸資産	404,868千円		
その他の流動資産	37,588千円		
貸倒引当金	60,382千円		
流動資産計	3,454,619千円	流動負債計	1,170,976千円
有形固定資産	千円		
子会社株式	40,000千円		
関連会社株式	千円		
その他の投資	23,582千円		
固定資産計	63,582千円	固定負債計	千円
資産合計	3,518,201千円	負債合計	1,170,976千円

(当事業年度)

該当事項はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)																																																						
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,839,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,765,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">565,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,178,243千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">688,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,052,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">565,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,313,860千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,239,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,108,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348,433千円</td> </tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,765,853千円	機械及び装置	565,609千円	工具器具及び備品	7,415千円	計	6,178,243千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,052,072千円	機械及び装置	565,609千円	工具器具及び備品	7,415千円	計	2,313,860千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,239,714千円	長期借入金	5,108,719千円	計	6,348,433千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,839,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,648,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">517,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,012,402千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">688,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">982,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">517,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195,878千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">783,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,825,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,608,719千円</td> </tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,648,804千円	機械及び装置	517,043千円	工具器具及び備品	7,189千円	計	6,012,402千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	982,881千円	機械及び装置	517,043千円	工具器具及び備品	7,189千円	計	2,195,878千円	短期借入金	1,000,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	783,414千円	長期借入金	2,825,304千円	計	4,608,719千円
土地	2,839,364千円																																																						
建物及び構築物	2,765,853千円																																																						
機械及び装置	565,609千円																																																						
工具器具及び備品	7,415千円																																																						
計	6,178,243千円																																																						
土地	688,763千円																																																						
建物及び構築物	1,052,072千円																																																						
機械及び装置	565,609千円																																																						
工具器具及び備品	7,415千円																																																						
計	2,313,860千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	1,239,714千円																																																						
長期借入金	5,108,719千円																																																						
計	6,348,433千円																																																						
土地	2,839,364千円																																																						
建物及び構築物	2,648,804千円																																																						
機械及び装置	517,043千円																																																						
工具器具及び備品	7,189千円																																																						
計	6,012,402千円																																																						
土地	688,763千円																																																						
建物及び構築物	982,881千円																																																						
機械及び装置	517,043千円																																																						
工具器具及び備品	7,189千円																																																						
計	2,195,878千円																																																						
短期借入金	1,000,000千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	783,414千円																																																						
長期借入金	2,825,304千円																																																						
計	4,608,719千円																																																						
<p>2 授権株式数 普通株式 48,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社の発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式数 普通株式 17,218,543株</p>	2																																																						
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492,001株である。</p>	3																																																						
<p>4 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,100,000千円	<p>4 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,050,000千円																																																		
短期借入金	1,100,000千円																																																						
短期借入金	1,050,000千円																																																						
<p>5 保証債務</p> <p>(1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金832,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>(2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>(1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金832,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>(2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p>																																																						

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が442,449千円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>(4) SIATI SRLの銀行借入金2,500千Eur (373,925千円)の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>6 配当制限</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																														
<p>1 他勘定よりの受入高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売経費</td> <td style="text-align: right;">21,948千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">他勘定への振替高内訳</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,134千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費他販売経費</td> <td style="text-align: right;">6,852千円</td> </tr> <tr> <td>クレームによる無償支給</td> <td style="text-align: right;">7,670千円</td> </tr> <tr> <td>製品・商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,966千円</td> </tr> <tr> <td>機能部材(仕様変更)</td> <td style="text-align: right;">5,728千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,084千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費内訳</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、38.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.9%である。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">263,018千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">95,796千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">404,889千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">97,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100,246千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">90,099千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,458千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">94,791千円</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">98,213千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,700千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">56,881千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57,814千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社業務支援料</td> <td style="text-align: right;">33,171千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">233,286千円</p>	販売経費	21,948千円	他勘定への振替高内訳		貯蔵品	5,134千円	広告宣伝費他販売経費	6,852千円	クレームによる無償支給	7,670千円	製品・商品廃棄損	1,966千円	機能部材(仕様変更)	5,728千円	計	17,084千円	運賃荷造費	263,018千円	役員報酬	95,796千円	従業員給与及び賞与	404,889千円	福利厚生費	97,592千円	減価償却費	100,246千円	販売手数料	90,099千円	賞与引当金繰入額	16,458千円	租税公課	94,791千円	開発研究費	98,213千円	貸倒引当金繰入額	13,700千円	受取利息	56,881千円	受取配当金	57,814千円	関係会社業務支援料	33,171千円	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費内訳</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりである。なお、全額が一般管理費に属するものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87,600千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">157,527千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">46,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,014千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">72,550千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,425千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">881,528千円</td> </tr> <tr> <td>業務支援料</td> <td style="text-align: right;">580,372千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">87,392千円</td> </tr> <tr> <td>事業保険売却益</td> <td style="text-align: right;">34,622千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">千円</p>	役員報酬	87,600千円	従業員給与及び賞与	157,527千円	福利厚生費	46,005千円	減価償却費	58,014千円	支払手数料	72,550千円	賞与引当金繰入額	16,425千円	不動産賃貸収入	881,528千円	業務支援料	580,372千円	受取利息	87,392千円	事業保険売却益	34,622千円
販売経費	21,948千円																																																														
他勘定への振替高内訳																																																															
貯蔵品	5,134千円																																																														
広告宣伝費他販売経費	6,852千円																																																														
クレームによる無償支給	7,670千円																																																														
製品・商品廃棄損	1,966千円																																																														
機能部材(仕様変更)	5,728千円																																																														
計	17,084千円																																																														
運賃荷造費	263,018千円																																																														
役員報酬	95,796千円																																																														
従業員給与及び賞与	404,889千円																																																														
福利厚生費	97,592千円																																																														
減価償却費	100,246千円																																																														
販売手数料	90,099千円																																																														
賞与引当金繰入額	16,458千円																																																														
租税公課	94,791千円																																																														
開発研究費	98,213千円																																																														
貸倒引当金繰入額	13,700千円																																																														
受取利息	56,881千円																																																														
受取配当金	57,814千円																																																														
関係会社業務支援料	33,171千円																																																														
役員報酬	87,600千円																																																														
従業員給与及び賞与	157,527千円																																																														
福利厚生費	46,005千円																																																														
減価償却費	58,014千円																																																														
支払手数料	72,550千円																																																														
賞与引当金繰入額	16,425千円																																																														
不動産賃貸収入	881,528千円																																																														
業務支援料	580,372千円																																																														
受取利息	87,392千円																																																														
事業保険売却益	34,622千円																																																														



前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
5	固定資産の売却益内訳	5	固定資産の売却益内訳
	建物 35,869千円		土地 21,640千円
	構築物 596千円		
	機械装置及び装置 754千円		
	工具器具及び備品 759千円		
	土地 41,503千円		
	計 5,032千円		
(注) 当事業年度において、不動産の流動化を目的とした特別目的会社との取引を行っており、当取引に関する損益は、全て「特別利益」の「固定資産売却益」に計上している。なお、当取引における固定資産売却益の内容は、次のとおりである。			
	建物 35,869千円		
	構築物 596千円		
	工具器具及び備品 759千円		
	土地 41,503千円		
	計 4,278千円		
6	固定資産の廃棄損内訳	6	固定資産の廃棄損内訳
	機械及び装置 3,755千円		建物 1,238千円
	工具器具及び備品 46千円		機械及び装置 10,182千円
	計 3,802千円		車両及びその他の陸上運搬具 22千円
			工具器具及び備品 1,807千円
			計 13,250千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,492,001	932,182		2,424,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加	3,182株
単元株式の市場買付けによる増加	929,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	37,518	16,885	20,632	工具器具 及び備品	34,434	22,072	12,361
合計	37,518	16,885	20,632	合計	34,434	22,072	12,361
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			7,197千円				4,620千円
			13,435千円				7,740千円
			計 20,632千円				計 12,361千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			5,202千円				7,197千円
			5,202千円				7,197千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年10月31日現在)及び当事業年度(平成18年10月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成17年10月31日現在)	当事業年度 (平成18年10月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	18,683	15,681
未払事業所税	1,077	734
少額資産償却超過	4,095	3,008
貸倒引当金超過	37,156	37,167
賞与引当金超過	6,500	6,487
その他	20,153	100
	87,667	63,180
繰延税金負債(流動)	33,106	30,485
繰延税金資産(流動)の純額	54,560	32,695
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	195,002	163,632
減価償却資産 償却超過額	23,302	36,017
その他	8,923	9,079
	227,228	208,730
繰延税金負債(固定)	227,228	208,730
繰延税金資産(固定)の純額		
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金(1年以内)	33,106	30,485
	33,106	30,485
繰延税金資産(流動)	33,106	30,485
繰延税金負債(流動)の純額		
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,607,690	1,561,690
その他有価証券評価差額金	288,872	174,151
その他	6,723	6,723
	1,896,562	1,742,566
繰延税金資産(固定)	227,228	208,730
繰延税金負債(固定)の純額	1,669,333	1,533,835

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年10月31日現在)	当事業年度 (平成18年10月31日現在)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない金額	13.6	1.5
受取配当金等永久に益金に 参入されない金額		10.9
販売費及び一般管理費に含めている 法人事業税等		2.9
退職給与引当金益金参入		2.2
外国税額	4.6	
タックスヘイブン税制に係る 繰延税金資産の取崩し額	25.0	
還付法人税等	0.4	
租税特別措置法による特別控除	11.7	
その他	1.4	7.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.0%</u>	<u>28.0%</u>

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,038円31銭	1株当たり純資産額 1,064円 28銭
1株当たり当期純利益 4円97銭	1株当たり当期純利益 14円 80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成17年10月31日)	当事業年度末 (平成18年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		15,745,387
普通株式に係る純資産額(千円)		15,745,387
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)		17,218,543
普通株式の自己株式数(株)		2,424,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		14,794,360

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	76,934	224,994
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,934	224,994
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,471,512	15,199,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年1月28日定時株主総会決議 新株予約権 2,300個  これらの詳細は「第4 提出会社の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>当社は、平成17年11月1日開催の取締役会において、第66回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決定した。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年11月11日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 2,300個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 230万株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり540円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年11月11日から平成22年1月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1株当たり270円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社および当社子会社の取締役 計18名</p>	<p>子会社株式の売却について</p> <p>(1) 売却の経緯</p> <p>当社は、インクリボン等の印字媒体などのOA関連事業・環境に貢献するリサイクル・リユース関連事業・不動産の開発・賃貸・仲介・管理等の不動産事業・その他事業と事業分野が多岐に渡っていたが、今般経営戦略の見直しを図り、その他事業以外の基幹主力3事業へ経営資源の配分を傾注することとした。この方針により子会社や当社グループ事業の協業や譲渡に向けた交渉を鋭意重ねてきた。こうしたなかで、当社子会社であった大阪螺子販売株式会社は、当社グループから外れることについて合意に達した。</p> <p>(2) 当社保有大阪螺子販売株式会社の株式売却の推移</p> <p>平成17年12月15日取締役会決議により、5,000株を有限会社スリーエー商会に譲渡し、8,550株(持株比率71.2%)から3,550株(持株比率29.6%)に低下した。売却後も売却先である有限会社スリーエー商会と当社グループの大阪螺子販売株式会社に対する経営方針は同一歩調をとってきた。このため、当社としても大阪螺子販売株式会社を連結対象会社としていた。</p> <p>しかし、今回当社が上記のような経営戦略の見直しを図ったこともあり、大阪螺子販売株式会社は、当社グループから離脱を決定し、当社は平成18年11月29日取締役会決議によって、昨年の売却先である有限会社スリーエー商会に、下記のとおり当社保有の大阪螺子販売株式会社株式を売却することとなった。</p> <p>売却株式数 平成18年12月末に100株 (持株比率0.83%) 平成19年7月末までに451株 (持株比率3.75%)</p> <p>売却後当社保有の大阪螺子販売株式会社発行済株式数 2,999株(持株比率24.99%)</p> <p>売却先 有限会社スリーエー商会 (当社とは、資本および人的関係はない。)</p> <p>なお、本件経営方針の変更により、当社は、大阪螺子販売株式会社を当社の子会社から関連会社とした。</p> <p>(3) 本件の売却価格ならびに売却損益の状況</p> <p>平成18年12月末日100株売却分</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・1株当たりの売却価格 157千円</li><li>・売却損益 4,584千円</li></ul> <p>平成19年7月末451株売却予定分</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・1株当たりの売却予定価格 135千円</li><li>・売却予定損益 9,402千円</li></ul> <p>(注) 上記 については、売却対象会社が非公開会社であるため、価格に関しては、現在調整中である。</p>

前事業年度  
(自 平成16年11月1日  
至 平成17年10月31日)

当事業年度  
(自 平成17年11月1日  
至 平成18年10月31日)

(4)大阪螺子販売株式会社の概要

代表者 取締役社長 織田 悟  
所在地 大阪府大阪市城東区永田3丁目5番  
12号  
設立年月日 昭和39年8月19日  
資本金 10百万円  
事業の内容 自動車用螺子の販売  
決算期 7月31日  
従業員数 33名  
最近事業年度における業績等の動向

(単位：百万円)

	平成17年7月期	平成18年7月期
売上高	2,905	3,532
経常利益	105	137
当期純利益	128	72
総資産	2,440	2,668
純資産	1,967	2,038

(5)有限会社スリーエー商会の概要

代表者 取締役社長 築瀬 廣幸  
所在地 大阪府枚方市北山1丁目51-4  
設立年月日 平成14年2月28日  
資本金 3百万円  
事業の内容 不動産の賃貸および有価証券の  
取得保有処分業

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャル グループ	1,017.47	971,415
		株式会社三井住友フィナンシャル グループ	67.840	86,835
		富士火災海上保険株式会社	50,000	23,450
		株式会社山口フィナンシャル グループ	91,000	133,224
		三島製紙株式会社	19,910	4,499
		株式会社リヒトラブ	102,637	29,046
		リコー株式会社	3,450	7,969
		三井化学株式会社	16,500	13,249
		豊田通商株式会社	1,035	3,560
		キャノンマーケティングジャパン株 式会社	1,690	4,681
		イヌイ建物株式会社	14,000	20,300
		ホソカワミクロン株式会社	1,352	1,177
		株式会社日本製紙グループ本社	1.4	586
		ダイソーケミックス株式会社	100,000	51,000
		岡三ホールディングス株式会社	17,000	15,453
		株式会社大京	10,000	6,740
		株式会社ベスト電器	500	327
		タキイ種苗株式会社	20,000	220,000
		株式会社ライオン事務器	165,000	14,800
		株式会社アイメックス	250,000	26,000
株式会社桜ノ宮ビル	5,200	0		
大丸藤井株式会社	28,600	1,380		
日新化成株式会社	6,000	3,000		
株式会社文紙センター	30	15		
株式会社東京クラウン	5,000	1,210		
計		909,990.71	1,639,920	



【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	第31回利付国債	10,000	9,984
		三井造船株価連動トリガーコーラブル債(デジタル型)	100,062	99,351
		三菱マテリアル株価連動トリガーコーラブル債(デジタル型)	100,350	84,504
		ピーエヌピーパリバユーロ円債	100,082	78,774
計			310,494	272,615

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ヒューミント ロング・ショート ファンド	113,078	1,044,364
		ダイワ・グローバル債券ファンド	8,952	95,799
		RAB マルチ ストラテジーファンド	51,546	501,727
		朝日Nvest グローバルバリュー株オ ープン	5,000	77,445
		(投資事業有限責任組合への出資金)		
		TNPオンザロード1号投資事業 有限責任組合出資金	100	961,474
(ゴルフ会員権)				
信楽ゴルフクラブ会員権	1	240		
計				2,681,050

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,394,940	41,894	3,144	8,433,690	2,893,552	409,243	5,540,138
構築物	466,718	2,500		469,218	347,628	25,158	121,589
機械及び装置	7,863,743		151,530	7,712,213	6,266,096	288,484	1,446,116
車両及びその他の 陸上運搬具	36,327		443	35,883	33,746	679	2,137
工具器具及び備品	1,133,082		6,038	1,127,044	984,104	46,503	142,940
土地	4,821,898		60,856	4,761,041			4,761,041
建設仮勘定	7,529	56,665	54,671	9,523			9,523
有形固定資産計	22,724,239	101,059	276,683	22,548,616	10,525,129	770,069	12,023,486
無形固定資産							
特許権				63,135	30,962	7,316	32,172
商標権				4,126	2,219	412	1,906
実用新案権				1,868	1,063	335	804
意匠権				1,019	969	56	49
ソフトウェア				113,033	90,834	13,326	22,198
電話加入権				9,922			9,922
施設利用権				3,753	3,193	250	559
無形固定資産計				196,858	129,244	21,697	67,614
長期前払費用	297,035	12,165		309,201	300,772	28,298	8,428
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

滋賀第三工場(建物) 35,260千円  
賃貸不動産(建物\_東京都千代田区) 5,530千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

滋賀第一工場(機械及び装置) 151,530千円  
賃貸不動産(土地\_東京都千代田区) 60,856千円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,211,335	14,562	27,173	56,397	2,142,326
賞与引当金	16,458	16,425	16,458		16,425

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額31,200千円、回収による減少額25,197千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,899
預金の種類	
当座預金	701,087
普通預金	63,608
通知預金	90,000
定期預金	310,000
小計	1,164,696
計	1,170,595

(ロ)売掛金(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
ゼネラルサプライ株式会社	24,845
ゼネラルテクノロジー株式会社	26,132
計	50,977

売掛金の発生、回収の状況及び滞留期間は次のとおりである。

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期末回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
50,737	742,791	742,550	50,977	93.6	25

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の当期発生高には消費税等が含まれている。

(ハ)販売用不動産

区分	金額(千円)
コムズシティ野江(大阪市城東区) 高層集合住宅(戸数4戸)	222,028
計	222,028

(二)貯蔵品

品名	金額(千円)
未使用パソコン他	622
計	622

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ゼネラルサプライ株式会社	2,347,225
ゼネラルテクノロジー株式会社	6,324,729
サンノート株式会社	1,155,000
大阪螺子販売株式会社	405,239
株式会社マイツ・コーポレーション	427,000
プレステージ・アセット・マネジメント証券株式会社	167,000
その他	111,300
計	10,937,494

(ロ)関係会社出資金

相手先	金額(千円)
有限会社Gキャピタルファンドに対する 匿名組合出資金	3,000,000
計	3,000,000

(ハ)株主に対する長期貸付金

相手先	金額(千円)
相生産業株式会社	2,094,300
計	2,094,300

(ニ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ゼネラルテクノロジー株式会社	1,800,000
ゼネラル興産株式会社	690,000
計	2,490,000

流動負債

(イ) 支払手形(設備関係支払手形含む)

相手先	金額(千円)
カシオ計算機株式会社	306
株式会社日経アドエージェンシー	658
日本美術印刷株式会社	736
計	1,701

支払手形期日別内訳(設備関係支払手形含む)

期日別	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	計
金額(千円)	1,564	136			1,701

(ロ) 短期借入金(関係会社分を含む)

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社滋賀銀行	300,000
株式会社南都銀行	500,000
ゼネラルサプライ株式会社	900,000
サンノート株式会社	150,000
計	2,050,000

## (八) 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	373,214
株式会社三井住友銀行	5,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	401,600
株式会社滋賀銀行	3,600
住友信託銀行株式会社	100,000
株式会社あおぞら銀行	140,000
株式会社池田銀行	75,000
株式会社南都銀行	75,000
株式会社山口銀行	260,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社大正銀行	100,000
株式会社第四銀行	160,000
株式会社八十二銀行	100,000
株式会社千葉銀行	60,000
株式会社中国銀行	60,000
株式会社肥後銀行	60,000
中央三井信託銀行株式会社	225,000
株式会社山陰合同銀行	112,500
株式会社七十七銀行	112,500
株式会社親和銀行	112,500
株式会社福井銀行	112,500
みずほ信託銀行株式会社	112,500
株式会社損害保険ジャパン	62,500
株式会社大垣共立銀行	50,000
株式会社十六銀行	50,000
株式会社愛知銀行	25,000
計	3,048,414

固定負債

(イ)社債

4,450,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

(ロ)長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,081,904
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	743,400
株式会社滋賀銀行	500,000
住友信託銀行株式会社	250,000
株式会社あおぞら銀行	350,000
株式会社南都銀行	500,000
株式会社山口銀行	1,090,000
株式会社りそな銀行	300,000
株式会社大正銀行	100,000
株式会社第四銀行	320,000
株式会社八十二銀行	200,000
株式会社千葉銀行	120,000
株式会社中国銀行	120,000
株式会社肥後銀行	120,000
三井生命保険株式会社	500,000
株式会社鹿児島銀行	300,000
明治安田生命保険相互会社	200,000
中央三井信託銀行株式会社	450,000
株式会社山陰合同銀行	225,000
株式会社七十七銀行	225,000
株式会社親和銀行	225,000
株式会社福井銀行	225,000
みずほ信託銀行株式会社	225,000
株式会社損害保険ジャパン	125,000
株式会社大垣共立銀行	100,000
株式会社十六銀行	100,000
株式会社愛知銀行	50,000
計	9,245,304

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はない。

訴訟事件

- (イ) 平成17年11月8日に株式会社整理回収機構より当社に対し、当社発行の普通株式株券240万株の引渡しを求める訴えの提起が大阪地方裁判所にあった。これはタニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する預託株券引渡請求権を株式会社整理回収機構が差押えたことに基づく取立訴訟である。
- (ロ) 当社の平成16年10月期定時株主総会において1株あたり20円の配当を行う旨の利益配当決議案が承認されたことを受けて、平成17年8月10日に預金保険機構より当社に対し、タニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する平成16年10月期利益配当請求権金4,920万円の支払いを求める訴えの提起が大阪地方裁判所にあった。これはタニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する利益配当請求権を預金保険機構が差押えたことに基づく取立訴訟である。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券 (1単元の株式の数に満たない株券は喪失、汚損、満欄による再発行以外発行しない。)
中間配当基準日	該当なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(但し、不所持株券の交付、喪失、汚損による再発行は1枚につき200円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第67期)(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)平成18年1月31日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書の訂正報告書

平成18年1月23日関東財務局長に提出

(第67期中)(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)の半期報告書に係る訂正報告書

#### (3) 半期報告書

(第68期中)(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)平成18年7月31日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成18年11月1日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日)平成17年11月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日)平成17年12月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日)平成18年1月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日)平成18年2月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年3月27日 至 平成18年3月31日)平成18年4月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)平成18年5月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)平成18年6月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日)平成18年7月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年6月20日 至 平成18年6月30日)平成18年7月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日)平成18年8月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日)平成18年8月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日)平成18年9月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日)平成18年9月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日)平成18年10月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日)平成18年10月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日)平成18年11月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日)平成18年11月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日)平成18年12月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日)平成18年12月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日)平成19年1月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日)平成19年1月10日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書(ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行)及びその添付書類

平成17年11月1日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月4日関東財務局長に提出

平成17年11月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書である。

平成17年11月11日関東財務局長に提出

平成17年11月1日提出の有価証券届出書及び平成17年11月4日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 1月30日

ゼネラル株式会社  
取締役会 御中

## さくら萌和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	茂
代表社員 業務執行社員	公認会計士	榎	卓	生
代表社員 業務執行社員	公認会計士	紙	谷	将

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラル株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラル株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 1月30日

ゼネラル株式会社  
取締役会 御中

さくら萌和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 将

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 年 志 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラル株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラル株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 1月30日

ゼネラル株式会社  
取締役会 御中

さくら萌和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	茂
代表社員 業務執行社員	公認会計士	榎	卓	生
代表社員 業務執行社員	公認会計士	紙	谷	将

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラル株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラル株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 1月30日

ゼネラル株式会社  
取締役会 御中

さくら萌和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 将

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 年 志 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラル株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラル株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。